

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月21日
【中間会計期間】	第143期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社荏原製作所
【英訳名】	EBARA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢後 夏之助
【本店の所在の場所】	東京都大田区羽田旭町11番1号
【電話番号】	東京03(3743)6111
【事務連絡者氏名】	財務室長 津村 修介
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区羽田旭町11番1号
【電話番号】	東京03(3743)6111
【事務連絡者氏名】	財務室長 津村 修介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第141期中	第142期中	第143期中	第141期	第142期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	180,431	194,442	236,990	514,957	538,097
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△18,153	△15,426	△8,508	7,731	10,414
当期純利益又は中間純損失(△) (百万円)	△11,155	△11,986	△24,576	3,349	5,446
純資産額 (百万円)	94,033	142,027	128,806	153,695	154,969
総資産額 (百万円)	547,110	565,266	589,522	592,631	625,032
1株当たり純資産額 (円)	281.12	324.23	294.70	363.68	357.97
1株当たり当期純利益又は中間純損失(△) (円)	△33.35	△28.36	△58.17	9.11	12.89
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	8.89	12.31
自己資本比率 (%)	17.2	24.2	21.1	25.9	24.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△26,089	1,758	△14,076	△9,772	9,543
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,407	△9,955	△2,329	△4,099	△10,549
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	35,931	8,030	9,425	21,760	17,166
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	45,212	47,996	60,551	47,510	66,086
従業員数 (名)	15,547	15,485	16,060	15,609	15,609

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていません。

2 第141期中間期、第142期中間期、第143期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、中間純損失が計上されているため、記載していません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しています。

4 第142期中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第141期中	第142期中	第143期中	第141期	第142期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	85,504	90,436	107,131	268,366	251,520
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△10,296	△9,847	△4,472	5,731	6,128
当期純利益又は中間純損失(△) (百万円)	△6,054	△6,779	△19,869	3,015	3,525
資本金 (百万円)	41,230	61,284	61,284	61,283	61,284
発行済株式総数 (千株)	334,562	422,725	422,725	422,724	422,725
純資産額 (百万円)	102,163	142,963	123,833	154,230	147,874
総資産額 (百万円)	436,545	433,801	445,916	461,563	457,610
1株当たり純資産額 (円)	305.43	338.31	293.11	364.94	349.97
1株当たり当期純利益又は中間純損失(△) (円)	△18.10	△16.04	△47.03	8.20	8.34
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	8.02	8.07
1株当たり配当額 (円)	0.00	0.00	0.00	7.50	7.50
自己資本比率 (%)	23.4	33.0	27.8	33.4	32.3
従業員数 (名)	3,660	2,760	2,609	3,588	2,586

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていません。

2 第141期中間期、第142期中間期、第143期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、中間純損失が計上されているため、記載していません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しています。

4 第142期中間期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間から、従来「エンジニアリング事業」に区分していた製品「エネルギー供給」及び「原子力関連装置」について、グループ全体最適化の観点から事業と組織の再構築を行い「風水力事業」に含めることとしました。詳細については、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおりです。

(2) 主要な関係会社の異動

当中間連結会計期間に、以下の異動がありました。

風水力事業においては、重要性の観点から嘉利特荏原ポンプ業有限公司(ポンプの中国語表記は石の下に水です)を連結の範囲に含めました。

精密・電子事業においては、連結子会社(株)マツボの株式を売却したため、同社を連結の範囲から除いています。

また、(株)イービームは清算のため、持分法適用の範囲から除外しました。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、連結子会社であった株式会社マツボは当社が所有する株式を全て合同会社マツボ一ホールディングスに譲渡したため、子会社ではなくなりました。また、持分法適用関連会社であった株式会社イービームは解散しました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
風水力事業	8,155
エンジニアリング事業	5,529
精密・電子事業	1,925
共通部門	451
合計	16,060

(注) 従業員数は、就業人員によっています。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在の提出会社の従業員数は、2,609名です。なお、従業員数は、就業人員によっています。

(3) 労働組合の状況

当中間連結会計期間において、提出会社及び連結子会社とその労働組合との間に特記すべき事項等はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における事業環境は、国内においては公共投資が引き続き低調に推移する一方で、民間需要は住宅投資の減速や設備投資等に一部弱い動きが見られるものの、雇用情勢の着実な改善による個人消費の伸びや企業部門の好業績に支えられ、全般的には景気回復基調が続いています。海外では、サブプライム住宅ローン問題に起因する国際金融市場の不透明感や、米国での住宅建設の減少等による景気の減速感が見られるものの、中国・シンガポール・マレーシアなどのアジア諸国において景気が拡大し、ヨーロッパ圏も好景気が継続しています。

このような事業環境のもと、当社グループは国内外の半導体製造装置分野、アジア・中東を中心としたオイル&ガス関連設備、及び素材産業をはじめとする国内民間設備更新需要など好調な市場での営業活動に注力し、その結果、受注・売上が好調に推移しました。一方、国内公共市場は依然として低迷が続き、当社グループも市場全体の縮減と個別案件の収益性低下の影響を免れませんでした。また、グループ全体最適化の観点から進めている事業と組織の再構築の一環として、継続して人的資源を含む経営資源の重点部門への再配分を行いました。なお、グループ内でも独立性の高い事業領域でありました機械系商社(株)マツボの株式譲渡を行ないました。

当中間連結会計期間における売上高は前年同期比21.9%増の2,369億90百万円、営業損失は期初連結業績予想を下回ったものの前年同期比66億98百万円改善して71億79百万円、同じく経常損失は期初連結業績予想を下回ったものの前年同期比69億18百万円改善して85億8百万円でした。特定プロジェクト中止損失100億25百万円、特定工事損失引当金繰入損136億58百万円、特定完成工事保証損失52億78百万円などの特別損失320億18百万円を計上した結果、中間純損失は前年同期比125億90百万円増加して245億76百万円となりました。

なお、当社グループの業績は、事業の特質上年度末に完成する工事の割合が大きく、売上高が決算期末に集中する季節変動特性を有しています。

事業の種類別セグメントの状況

当中間連結会計期間より、従来「エンジニアリング事業」に区分していた製品「エネルギー供給」及び「原子力関連装置」について、グループ全体最適化の観点から事業と組織の再構築を行い「風水力事業」に含めることとしました。業績の前年同期との比較は、前年同期を変更後のセグメント区分に組替えたうえで計算しています。

風水力事業

風水力事業では、国内においては鉄鋼・化学業界等民間市場での既存設備の更新や増設に活発な投資が続いたことにより、風水力機械の受注が堅調に推移しました。国内公共市場は依然として厳しい事業環境下にあるものの、価格以外の要素を加味した総合評価入札方式への対応を進める中で、技術力を活かした提案を実施したことなどにより大型の案件を受注しました。海外市場においてはアジア、中東でのオイル&ガス業界やエネルギー関連業界などで大型ポンプ、各種プロセスポンプなどの受注が引き続き順調な伸びを示しました。汎用ポンプの改正建築基準法の施行に伴う建築着工遅れなどの影響はあるものの、風水力機械の受注が全体として好調に推移した結果、当中間連結会計期間における同事業の売上高は、前年同期比20.5%増の1,310億30百万円となり、営業損失は前年同期比29億76百万円改善して19億20百万円となりました。

エンジニアリング事業

エンジニアリング事業では、国内官公需分野における受注環境が厳しい中で、コスト競争力の強化に加え差別化された技術をベースとする提案力を一層拡充した結果、一部技術力を加味した総合評価方式入札では受注成果も見られました。国内民需水処理分野では従来型の水処理施設に加えて、水処理ユニットとして膜ろ過装置、純水装置、水リサイクル装置などの拡販を図り、収益力向上に注力しています。廃棄物処理分野においては、EPC技術とO&M技術の統合により施設の最適化提案に取り組んでいます。更に、今後、公共市場、民間市場を問わず拡大することが予想されるアフターマーケットへの取り組みを強化・拡充していきます。本事業における事業基盤の再構築は重要課題であり、業務の効率化を更に進め、市場規模に見合うスリムな体制作りを進めています。

当中間連結会計期間における同事業の売上高は、前年同期比2.1%増の449億78百万円となりました。営業損失は内外のプラント工事における追加コストの発生や、国内公共市場での収益性低下などの影響により前年同期比で2億22百万円悪化して121億39百万円となりました。

精密・電子事業

精密・電子事業においては、フラッシュメモリーを中心とした日本及びアジア地域における半導体業界の堅調な設備投資による豊富な受注残を背景に、先端客先向けCMP（化学的機械研磨装置）およびドライポンプの売上が好調に推移いたしました。また、昨年度市場投入した地球温暖化ガスの一種であるPFCを無害化する排ガス処理装置については、最先端客先量産ラインへの採用も堅調に推移しております。

この結果、当中間連結会計期間における同事業の売上高は、前年同期比46.5%増の609億81百万円となりました。営業利益は、売上高の増加及びコストダウン諸施策の結果、前年同期比111.2%増の69億72百万円となりました。

所在地別セグメントの状況

日本

日本国内においては、公共投資が引き続き低迷したため公共事業関連は低調に推移したものの、鉄鋼・化学業界や半導体業界等における活発な民間設備投資を受けて、売上高は1,845億51百万円（前年同期比19.6%増）となりました。また、営業損失は、前年同期比36億24百万円改善し、116億85百万円となりました。

北米

北米においては、風水力事業のオイル&ガス業界向け製品の販売、精密・電子事業の半導体業界向け製品の販売とも好調に推移し、売上高は300億39百万円（前年同期比17.3%増）となりました。また、営業利益は22億47百万円（前年同期比243.5%増）となりました。

その他の地域

その他の地域においては、風水力事業、精密・電子事業が好調であったため、売上高は223億99百万円（前年同期比54.1%増）となりました。また、営業利益は24億82百万円（前年同期比108.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動においては、売上債権の回収は進みましたが税金等調整前中間純損失385億21百万円を計上し、また受注残増加に伴う運転資金の増加などにより140億76百万円の支出超過（前年同期は17億58百万円の収入超過）となりました。

投資活動においては、設備投資など固定資産の取得に伴い81億60百万円を支出しました。投資有価証券の売却収入46億55百万円などを計上した結果、投資活動によるキャッシュ・フローは23億29百万円の支出超過（前年同期は99億55百万円の支出超過）となりました。

財務活動においては、借入・返済が純額で118億69百万円の収入となり、配当金31億69百万円の支払などの結果、財務活動によるキャッシュ・フローは94億25百万円の収入超過（前年同期は80億30百万円の収入超過）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末日の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から55億34百万円減少し、605億51百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度より、従来「エンジニアリング事業」に区分していた製品「エネルギー供給」及び「原子力関連装置」について、グループ全体最適化の観点から事業と組織の再構築を行い「風水力事業」に含めることとしました。以下の前年同期との比較は、前年同期を変更後のセグメント区分に組替えたうえで計算しています。

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
風水力事業	124,470	24.7
エンジニアリング事業	16,562	△11.2
精密・電子事業	40,411	23.5
合計	181,445	20.0

(注) 上記金額は製造業・建設業に属する当社及び連結子会社の生産高・工事高です。また、販売価格によっており、消費税等は含んでいません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
風水力事業	169,157	12.6
エンジニアリング事業	70,624	4.2
精密・電子事業	59,372	△9.7
合計	299,154	5.4

(注) 上記金額は、販売価格によっており、消費税等は含んでいません。また、セグメント間取引消去後の金額です。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
風水力事業	131,030	20.5
エンジニアリング事業	44,978	2.1
精密・電子事業	60,981	46.5
合計	236,990	21.9

(注) 上記金額は、販売価格によっており、消費税等は含んでいません。また、セグメント間取引消去後の金額です。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題は以下の通りです。

(1) 継続的成長のための経営基盤強化

将来に向けた経営基盤の強化を継続的成長のための優先的課題と位置付け、グループ内における不採算事業からの撤退や高い利益率となり得る製品への優先投資など、事業の選択と集中、世界規模での体制整備を実行していきます。

(2) 財務の健全化

グループ財務の健全化を図るための有利子負債圧縮、株主資本の充実及び流動性の確保等、財務上の課題の解決にも取り組んでいます。

(3) マレーシアガス化溶融プロジェクトの債権回収

平成18年9月1日付にて、マレーシア国住宅自治省(Ministry of Housing and Local Government of Malaysia)より受注していました、「ガス化溶融炉(1,500トン/日)建設工事」契約につき、客先から契約解除の通知を受けました。現在、求償債権の早期回収にむけ客先との交渉を進めています。なお、当中間連結会計期間において、財務の健全性の観点から求償債権への引当金を繰り入れました。

(4) コーポレート・ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底

元経営幹部による会社資金の不正支出に関しては、事実関係や損害額の確認を進めた結果、外部の有識者に委嘱した評価委員会の調査結果の報告と勧告に従って以下を実行します。

1. 当社の被った損害3億2千万円の早期回収を図る。
2. 回収の方法は、元代表取締役副社長への損害賠償請求訴訟により行う。
3. 当時の取締役から申し出のある退職慰労金或いは役員報酬の一部返納については、これを認め損害額の補填に充当することで責任問題の解決を図る。
4. 元代表取締役副社長の着服分(業務上横領)については、その額等につき調査を続行し、調査終了時に刑事告訴も含めて検討する。
5. 二度とこのような不祥事が起こらないよう内部統制を見直すと共に、再発防止対策委員会により既に提言された再発防止対策を定められたスケジュールに従って実施し、コンプライアンス重視の企業風土を確立する。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、

- ① 長期展望に基づいた技術シーズの探索・確立を目指した基礎研究
- ② 新技術の実用化・製品化に重点をおいた開発研究
- ③ 既存事業発展のためのサポート研究

に大きく区分されます。①については、連結子会社である㈱荏原総合研究所が主な実施主体となり、また②③については、個別の事業部門及びグループ各社と㈱荏原総合研究所とが連携して実施しています。当中間連結会計期間の研究開発費は46億57百万円です。

事業の種類別セグメントにおける研究開発活動は以下の通りです。

風水力事業

風水力事業分野では、世界の社会動向に対応し、エネルギー、環境、水、食料などの社会インフラを支える製品群、省エネルギーや安心・安全にも貢献する製品群の競争力を強化するための研究開発に取り組んでいます。客先の声に基づく開発、そして、製品のライフサイクルを通じての高付加価値化を実現するために、Design for Xなどの新しい設計方法論を取り入れながら、開発企画と製品開発を推進し、さらにはマーケティング部門と密接に連携した市場開拓に取り組んでいます。具体的には、海水淡水化プラント向け高圧ポンプの開発、大型両吸込みポンプのシリーズ化、高効率ターボ冷凍機の開発、環境配慮型グローバル汎用ポンプの開発、汚水ポンプの新シリーズ開発などに注力しています。また、開発力や収益基盤の強化のために、高速コンピュータ導入による数値解析環境の大幅な強化を実現し、回転機械の解析・エンジニアリング・最適設計技術の向上に取り組んでいます。当中間連結会計期間の研究開発費は16億13百万円です。

エンジニアリング事業

エンジニアリング事業分野では、コスト競争力や差別化された技術力が提案力を強化し、官需の総合評価方式の受注に結びついています。また、民間分野においても同様に客先のニーズにあった提案を可能とする差別化された技術の開発を一層強化しています。水処理分野では、総合提案の核となる単体機器の開発を進め、廃棄物処理分野では、EPC技術とO&M技術の統合により施設の最適化提案を可能にする改良研究を進めています。また、世界的にニーズが高まっているバイオマス利活用分野では、汚泥、廃棄物を中心に燃焼・ガス化及びメタン発酵技術の競争力を高めるための研究開発を進めています。当中間連結会計期間の研究開発費は19億84百万円です。

精密・電子事業

精密・電子事業分野では、次世代プロセス技術の絶対的優位を確保するために、CMP装置、めっき装置をはじめとする半導体ウェーハ製造プロセス用装置の改良・改善、新機種の開発に取り組んでいます。また、コンポーネント製品におきましても、半導体工場における地球温暖化ガス対策に対応した排ガス処理システムの開発を積極的に進めております。当中間連結会計期間の研究開発費は10億59百万円です。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画中であった重要な設備計画について、当中間連結会計期間において重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備投資計画について、完了したものは以下のとおりです。

セグメント、会社名 事業所名等	(所在地)	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月
風水力事業 提出会社				
羽田事業所	(東京都)	機械設備増設及び保全	214	平成19年9月30日
藤沢事業所	(神奈川県)	機械設備増設及び保全	379	平成19年9月30日
株荏原エリオット	(千葉県)	機械設備増設及び保全	1,235	平成19年6月30日
Elliott Company	(米国)	コンプレッサ、タービンの生産設備	千米ドル 1,643	平成19年6月30日
Ebara International Corp.	(米国)	超低温用水中ポンプの生産設備	千米ドル 2,624	平成19年6月30日
エンジニアリング事業 提出会社				
袖ヶ浦、薬品工場その他	(神奈川県他)	環境関連事業設備	493	平成19年9月30日
株荏原バラード	(神奈川県)	燃料電池の開発生産設備	826	平成19年6月30日
精密・電子事業 提出会社				
藤沢事業所	(神奈川県)	半導体製造装置の生産及び開発設備	2,556	平成19年9月30日
その他事業 提出会社				
本社他	(東京都他)	本社、出先事務所及び厚生施設	153	平成19年9月30日

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれていません。

2 生産能力の増加については、需要者より個別の注文に応じ、形式、能力等、それぞれ異なる製品を生産する設備のため、算定は困難であり記載を省略しています。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	422,725,658	422,725,658	東京証券取引所 市場第一部 札幌証券取引所	完全議決権株式であ り、権利内容に何ら限 定のない当社における 標準となる株式
計	422,725,658	422,725,658	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成19年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりです(当該新株予約権付社債を以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」という)。

①2011年満期ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債(平成18年9月25日発行)

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	20,000	20,000
新株予約権の数(個)	4,000個と代替新株予約権 付社債券に係る本社債の 額面金額合計額を 5,000,000円で除した個数 との合計数	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	該当無し。	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	本新株予約権付社債の行 使により当社が交付する 当社普通株式の数は、行 使請求に係る本社債の払 込金額の総額を転換価額 で除した数とする。 (注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注2)	同左
新株予約権の行使期間	2006年10月10日から 2011年9月16日まで (行使請求受付場所現地 時間) (注3)	同左

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注4)	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当無し。	同左
代用払込みに関する事項	該当無し。(注5)	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当無し。	同左

(注)1 行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整を行わない。

- 2 (1) 各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。
- (2) 転換価額は、当初693円とする。
- (3) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株あたりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されるものを含む。）の発行が行われる場合その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

- 3 下記(1)乃至(3)記載の本社債の繰上償還がなされる場合は、償還日の3東京営業日（以下に定義する。）前の日まで、本社債の買入消却がなされる場合は、当社が本社債を消却した時又は当社の子会社が本社債を消却のため当社に交付した時まで、また本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、2011年9月16日（行使請求受付場所現地時間）より後に本新株予約権を行使することはできず、また、当社の組織再編等（以下に定義する。）を行うために必要な場合、それらの効力発生日から14日後以内の日に終了する30日以内の当社が指定する期間は、本新株予約権を行使することはできない。なお、「東京営業日」は、商業銀行及び外国為替市場が東京において営業を行っている日（土曜日、日曜日、東京において祝祭日と定められた日及び銀行が法令によって東京において営業を行わないよう義務付けられ、又は営業を行わないことができる日と定められた日を除く。）をいう。

「組織再編等」とは、(a)合併（新設合併又は当社が存続会社とならない吸収合併で、当該合併が当社の株主総会で承認された場合をいう。以下同じ。）、(b)資産譲渡（本新株予約権付社債に基づく当社の義務がその条件に従って相手先に移転される当社の財産の全部又はこれと同視しうる財産の売却又は移転で、当該資産譲渡が当社の株主総会で承認された場合をいう。）、(c)会社分割（本新株予約権付社債に基づく当社の義務が分割先の会社に移転される当社の新設分割又は吸収分割で、当該会社分割が当社の株主総会で承認された場合をいう。）、(d)株式交換又は株式移転（当社が他の会社の完全子会社となる株式交換又は株式移転で、当該株式交換又は株式移転が当社の株主総会で承認された場合をいう。以下同じ。）、並びに(e)その他の日本法上の会社再編手続きで、これにより本社債及び／又は本新株予約権に基づく当社の義務が他の会社に引き受けられることとなるものを総称していうものとする（以下同じ。）。なお、上記(a)乃至(d)については、株主総会決議が不要の場合は、当該行為に関する取締役会決議がなされた場合をいうものとする。

- (1) クリーンアップ条項による繰上償還

本項の繰上償還の通知を行う前のいずれかの時点において、残存本社債の額面金額合計額が発行時の本社債の額面総額の10%を下回った場合、当社は、本新株予約権付社債権者に対して、30日以上60日以内の事前の通知をしようとして、残存本社債の全部（一部は不可）をその額面金額の100%の価額に当該繰上償還期日（当日を含まない。）までの経過利息を付して、繰上償還することができる。

- (2) 税制変更による繰上償還

日本国の税制の変更等により、当社が本新株予約権付社債の要項に定める一定の追加額の支払義務を負う旨及び当社が合理的な措置を講じてもかかる追加額の支払義務を回避することができない旨を受託会社に了解させた場合には、当社は、本新株予約権付社債権者に対して30日以上60日以内の事前の通知をしようとして、残存本社債の全部（一部は不可）をその額面金額の100%の価額に当該繰上償還期日（当日を含まない。）までの経過利息を付して、繰上償還することができる。但し、当社が当該追加額の支払義務を負うこととなる最初の日の90日前の日より前にかかる繰上償還の通知をしてはならない。

上記にかかわらず、かかる通知がなされた時点において、残存本社債の額面金額合計額が発行時の本社債の額面総額の10%以上である場合、各本新株予約権付社債権者は、当社に対して当該繰上償還期日の20日前までに通知することにより、当該本新株予約権付社債権者の保有する本社債については繰上償還を受けないことを選択する権利を有する。この場合、当社は当該繰上償還期日後の当該本社債に関する支払につき本新株予約権付社債の要項に定める一定の追加額の支払義務を負わず、当該繰上償還期日後の当該本社債に関する支払は、公租公課を源泉徴収又は控除したうえでなされる。

(3) 当社が組織再編等を行う場合の繰上償還

当社が、組織再編等を行う場合、当社は、本新株予約権付社債の要項に定める一定の条件を満たす場合には、本新株予約権付社債権者に対して14日以上事前の通知をしたうえで、残存本社債（又は本新株予約権付社債権者に提案された同等の経済的利益を与えるスキームについてすべての本新株予約権付社債権者の承認若しくは社債権者集会の特別決議が得られなかった場合には、残存本社債のうち当該承認若しくは特別決議が得られなかった部分）の全部（一部は不可）を、その額面金額に対する下記の割合で表示される価額に当該繰上償還期日（当日を含まない。）までの経過利息を付して、繰上償還することができる。

2006年 9月 25日から 2007年 9月 29日まで 104%

2007年 9月 30日から 2008年 9月 29日まで 103%

2008年 9月 30日から 2009年 9月 29日まで 102%

2009年 9月 30日から 2010年 9月 29日まで 101%

2010年 9月 30日から 2011年 9月 29日まで 100%

- 4 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
- 5 各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。

②2013年満期ユーロ円建無担保転換社債型新株予約権付社債(平成18年9月25日発行)

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	20,000	20,000
新株予約権の数(個)	4,000個と代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を5,000,000円で除した個数との合計数	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	該当無し。	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	本新株予約権付社債の行使により当社が交付する当社普通株式の数は、行使請求に係る本社債の払込金額の総額を転換価額で除した数とする。 (注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注2)	同左
新株予約権の行使期間	2006年10月10日から 2013年9月16日まで (行使請求受付場所現地時間) (注3)	同左

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注4)	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当無し。	同左
代用払込みに関する事項	該当無し。(注5)	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当無し。	同左

(注) 1 行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整を行わない。

- 2 (1) 各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。
- (2) 転換価額は、当初693円とする。
- (3) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times 1 \text{株あたりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されるものを含む。）の発行が行われる場合その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

- 3 下記(1)乃至(3)記載の本社債の繰上償還がなされる場合は、償還日の3東京営業日前の日まで、本社債の買入消却がなされる場合は、当社が本社債を消却した時又は当社の子会社が本社債を消却のため当社に交付した時まで、また本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとする。上記いずれの場合も、2013年9月16日（行使請求受付場所現地時間）より後に本新株予約権を行使することはできず、また、当社の組織再編等を行うために必要な場合、それらの効力発生日から14日後以内の日に終了する30日以内の当社が指定する期間は、本新株予約権を行使することはできない。

(1) クリーンアップ条項による繰上償還

本項の繰上償還の通知を行う前のいずれかの時点において、残存本社債の額面金額合計額が発行時の本社債の額面総額の10%を下回った場合、当社は、本新株予約権付社債権者に対して、30日以上60日以内の事前の通知をしたうえで、残存本社債の全部（一部は不可）をその額面金額の100%の価額に当該繰上償還期日（当日を含まない。）までの経過利息を付して、繰上償還することができる。

(2) 税制変更による繰上償還

日本国の税制の変更等により、当社が本新株予約権付社債の要項に定める一定の追加額の支払義務を負う旨及び当社が合理的な措置を講じてもかかる追加額の支払義務を回避することができない旨を受託会社に了解させた場合には、当社は、本新株予約権付社債権者に対して30日以上60日以内の事前の通知をしたうえで、残存本社債の全部（一部は不可）をその額面金額の100%の価額に当該繰上償還期日（当日を含まない。）までの経過利息を付して、繰上償還することができる。但し、当社が当該追加額の支払義務を負うこととなる最初の日の90日前の日より前にかかる繰上償還の通知をしてはならない。

上記にかかわらず、かかる通知がなされた時点において、残存本社債の額面金額合計額が発行時の本社債の額面総額の10%以上である場合、各本新株予約権付社債権者は、当社に対して当該繰上償還期日の20日前までに通知することにより、当該本新株予約権付社債権者の保有する本社債については繰上償還を受けないことを選択する権利を有する。この場合、当社は当該繰上償還期日後の当該本社債に関する支払につき本新株予約権付社債の要項に定める一定の追加額の支払義務を負わず、当該繰上償還期日後の当該本社債に関する支払は、公租公課を源泉徴収又は控除したうえでなされる。

(3) 当社が組織再編等を行う場合の繰上償還

当社が、組織再編等を行う場合、当社は、本新株予約権付社債の要項に定める一定の条件を満たす場合には、本新株予約権付社債権者に対して14日以上的事前の通知をしたうえで、残存本社債（又は本新株予約権付社債権者に提案された同等の経済的利益を与えるスキームについてすべての本新株予約権付社債権者の承認若しくは社債権者集会の特別決議が得られなかった場合には、残存本社債のうち当該承認若しくは特別決議が得られなかった部分）の全部（一部は不可）を、その額面金額に対する下記の割合で表示される価額に当該繰上償還期日（当日を含まない。）までの経過利息を付して、繰上償還することができる。

2006年 9月 25日から 2007年 9月 29日まで 106%

2007年 9月 30日から 2008年 9月 29日まで 105%

2008年 9月 30日から 2009年 9月 29日まで 104%

2009年 9月 30日から 2010年 9月 29日まで 103%

2010年 9月 30日から 2011年 9月 29日まで 102%

2011年 9月 30日から 2012年 9月 29日まで 101%

2012年 9月 30日から 2013年 9月 29日まで 100%

- 4 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。
- 5 各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日 (注)	—	422,725,658	—	61,284	—	65,212

(注) 平成19年10月1日から平成19年11月30日までの間に新株予約権の行使による発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加はありません。

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行兜町証券 決済業務室)	英国・ロンドン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	30,027	7.10
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	18,049	4.27
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス ア カウント(常任代理人 株式 会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	英国・ロンドン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	16,331	3.86
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	11,092	2.62
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	10,825	2.56
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	10,000	2.37
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	7,127	1.69
チェース バンク(アイルラ ンド) ピーエルシー ダブリ ン(常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀行兜町 証券決済業務室)	英国・ロンドン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	6,790	1.61
荏原製作所従業員持株会	東京都大田区羽田旭町11番1号	5,549	1.31
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,273	1.25
計	—	121,065	28.64

(注) 1 テンプレートン・グローバル・アドバイザーズ・リミテッド及びその関連会社である他3社から平成19年4月18日付で証券取引法第27条の26第1項の大量保有報告書の提出(報告義務発生日 平成19年4月13日)があり、42,075千株(持株比率9.95%)保有している旨の報告を受けていますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

保有者の氏名又は名称	住所又は本店所在地	保有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る株券等保 有割合(%)
テンプレートン・グローバル・アド バイザーズ・リミテッド	バハマ連邦、ナッソー、ライフオー ド・ケイ、BOX N-7759	35,618	8.43
フランクリン・テンプレートン・イ ンベストメンツ株式会社	東京都中央区京橋2丁目14番1号 兼松 ビルディング6階	659	0.16
フランクリン・テンプレートン・イ ンベストメント・マネジメント・ リミテッド	英国 EH3 8BH、スコットランド、エデ インバラ、モリソン・ストリート5	959	0.23

保有者の氏名又は名称	住所又は本店所在地	保有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 株券等保 有割合(%)
テンプレート・インベストメン ト・カウンセラー・エルエルシー	アメリカ合衆国 33394、フロリダ州、 フォート・ローダデイル、スイート 2100、イースト・ブロード・ブルヴ アール500	4,839	1.14

- 2 モルガン・スタンレー証券株式会社及びその関連会社である他7社から平成19年6月7日付で証券取引法第27条の26第1項の大量保有報告書の提出（報告義務発生日 平成19年5月31日）があり、23,219千株（持株比率5.49%）保有している旨の報告を受けていますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

保有者の氏名又は名称	住所又は本店所在地	保有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 株券等保 有割合(%)
モルガン・スタンレー証券株式 会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー	1,145	0.27
モルガン・スタンレー・アンド・ カンパニー・インコーポレーテ ッド	1585 Broadway, New York, NY 10036	11,759	2.78
モルガン・スタンレー・アンド・ カンパニー・インターナシヨナ ル・ピーエルシー	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	7,790	1.84
モルガン・スタンレー・セキュリ ティーズ・リミテッド	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	950	0.22
エムエスディーダブリュ・エクイ ティー・ファイナンス・サービセ ズI（ケイマン）・リミテッド	c/o M&C Corporate Services Limited P.O. Box 309GT Uglan House, South Church Street George Town, Grand Cayman	0	0.00
モルガン・スタンレー・キャピタ ル（ルクセンブルグ）エス・エー	8-10 rue Mathias Hardt, L-1717 Luxembourg	431	0.10
エムエスディーダブリュ・エクイ ティー・ファイナンス・サービ セズ（ルクス）エス・アー・エ ール・エル	8-10 rue Mathias Hardt, L-1717 Luxembourg	0	0.00
フロントポイント マネジメン ト ホンコン リミテッド	Suite 5505, The Center, 99 Queen's Rord Central, Central, Hong Kong	1,142	0.27

- 3 ゴールドマン・サックス証券株式会社及びその関連会社である他2社から平成19年8月21日付で証券取引法第27条の26第1項の大量保有報告書の提出（報告義務発生日 平成19年8月15日）があり、22,385千株（持株比率5.29%）保有している旨の報告を受けていますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

保有者の氏名又は名称	住所又は本店所在地	保有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 株券等保 有割合(%)
ゴールドマン・サックス証券株式 会社	東京都港区六本木六丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー	2,352	0.56
Goldman Sachs International	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK	17,992	4.26
Goldman Sachs & Co.	85 Broad Street, New York, New York 10004, U.S.A.	2,040	0.48

- 4 ギャム・インターナショナル・マネジメント・リミテッド及びその関連会社である他1社から平成19年4月23日付で証券取引法第27条の25第1項の変更報告書の提出（報告義務発生日 平成19年4月13日）があり、20,629千株（持株比率4.88%）を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

保有者の氏名又は名称	住所又は本店所在地	保有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 株券等保 有割合(%)
ギャム・インターナショナル・マネジメント・リミテッド	英国ロンドンSW1A 1NX、セント・ジェームス・プレイス12	18,680	4.42
ギャム・ロンドン・リミテッド	英国ロンドンSW1A 1NX、セント・ジェームス・プレイス12	1,949	0.46

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 249,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 420,229,000	420,199	同上
単元未満株式	普通株式 2,247,658	—	同上
発行済株式総数	422,725,658	—	—
総株主の議決権	—	420,199	—

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が30,000株含まれています。

- 2 「完全議決権株式(その他)」及び「総株主の議決権」欄の議決権の数には、いずれも株式会社証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権30個は含まれていません。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式736株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社荏原製作所	東京都大田区羽田 旭町11番1号	249,000	—	249,000	0.06
計	—	249,000	—	249,000	0.06

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	685	666	590	616	603	557
最低(円)	541	550	544	557	492	488

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

- 1 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。
なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しています。
- 2 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。
なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しています。
- 3 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表について、聖橋監査法人により中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1		現金及び預金	47,995		58,464		66,085	
2	※4	受取手形及び売掛 金	160,528		167,353		225,004	
3		有価証券	0		2,087		0	
4		たな卸資産	105,980		119,239		96,589	
5		繰延税金資産	13,679		24,102		14,765	
6		その他	25,616		22,235		31,227	
7		貸倒引当金	△1,624		△2,621		△2,004	
		流動資産合計	352,177	62.3	390,861	66.3	431,669	69.1
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1	※1 ※2	建物及び構築物	32,087		32,964		31,847	
2		機械装置及び運 搬具	33,705		38,503		36,990	
3		その他	31,878		30,221		29,437	
		有形固定資産合計	97,671	17.3	101,689	17.2	98,276	15.7
(2) 無形固定資産								
			14,321	2.5	13,762	2.3	14,264	2.3
(3) 投資その他の資産								
1	※2	投資有価証券	52,770		32,460		37,583	
2		繰延税金資産	31,238		32,403		25,128	
3	※2	その他	20,534		28,681		20,831	
4		貸倒引当金	△1,161		△10,198		△1,096	
5		投資評価引当金	△2,285		△136		△1,624	
		投資その他の資産 合計	101,096	17.9	83,209	14.1	80,821	12.9
		固定資産合計	213,089	37.7	198,661	33.7	193,363	30.9
		資産合計	565,266	100.0	589,522	100.0	625,032	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※4	133,022		130,742		167,880	
2 短期借入金	※2	75,196		66,650		69,035	
3 コマーシャルペーパー		—		6,000		15,000	
4 一年内償還社債		120		24,200		14,000	
5 賞与引当金		6,899		7,193		7,274	
6 役員賞与引当金		89		89		159	
7 完成工事保証損失引当金		2,893		3,089		3,321	
8 工事損失引当金		1,000		15,531		669	
9 訴訟損失引当金		802		—		—	
10 独禁法違反に係る損失引当金		710		1,176		920	
11 その他		42,288		56,109		43,772	
流動負債合計		263,022	46.5	310,782	52.7	322,035	51.5
II 固定負債							
1 社債		44,260		20,050		30,300	
2 新株予約権付社債		40,000		40,000		40,000	
3 長期借入金	※2	43,909		59,895		45,013	
4 退職給付引当金		29,946		26,941		29,145	
5 役員退職慰労引当金		865		673		969	
6 債務保証損失引当金		74		10		71	
7 その他		1,161		2,362		2,527	
固定負債合計		160,216	28.3	149,933	25.4	148,027	23.7
負債合計		423,239	74.9	460,716	78.2	470,063	75.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		61,284	10.8	61,284	10.4	61,284	9.8
2 資本剰余金		65,212	11.5	65,212	11.1	65,212	10.4
3 利益剰余金		1,497	0.3	△7,927	△1.3	19,455	3.1
4 自己株式		△70	△0.0	△127	△0.0	△92	△0.0
株主資本合計		127,923	22.6	118,441	20.1	145,858	23.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		12,126	2.1	5,787	1.0	6,766	1.1
2 繰延ヘッジ損益		0	0.0	14	0.0	13	0.0
3 為替換算調整勘定		△3,038	△0.5	260	0.0	△1,383	△0.2
評価・換算差額等合 計		9,088	1.6	6,062	1.0	5,396	0.9
III 少数株主持分		5,015	0.9	4,301	0.7	3,714	0.6
純資産合計		142,027	25.1	128,806	21.8	154,969	24.8
負債純資産合計		565,266	100.0	589,522	100.0	625,032	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)		当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※2		194,442	100.0		236,990	100.0		538,097	100.0
II 売上原価			165,491	85.1		199,021	84.0		434,934	80.8
売上総利益			28,950	14.9		37,969	16.0		103,163	19.2
III 販売費及び一般管理 費	※1		42,829	22.0		45,149	19.1		89,914	16.7
営業利益又は営業 損失 (△)			△13,878	△7.1		△7,179	△3.0		13,249	2.5
IV 営業外収益										
1 受取利息		187			282			492		
2 受取配当金		254			540			3,208		
3 保険金収入		168			78			202		
4 為替差益		—			192			—		
5 持分法による投資 利益		—			22			—		
6 その他		404	1,015	0.5	942	2,058	0.9	1,088	4,992	0.9
V 営業外費用										
1 支払利息		1,742			1,964			3,738		
2 持分法による投資 損失		312			—			1,131		
3 為替差損		62			—			50		
4 貸倒引当金繰入		—			837			274		
5 その他		446	2,563	1.3	584	3,387	1.4	2,631	7,827	1.5
経常利益又は経常 損失 (△)			△15,426	△7.9		△8,508	△3.6		10,414	1.9
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※3	7			86			647		
2 投資有価証券等売 却益		281			1,611			7,246		
3 貸倒引当金戻入益		44			—			44		
4 投資評価引当金戻 入益		—			149			—		
5 債務保証損失引当 金戻入益		209			61			212		
6 償却債権取立益		—	542	0.3	96	2,005	0.8	—	8,150	1.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)		当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
Ⅶ 特別損失										
1 固定資産売却損	※4	66		14		146				
2 固定資産廃却損		118		601		283				
3 関係会社等整理損		—		1,520		1,443				
4 投資有価証券等売却損		—		14		0				
5 投資有価証券等評価損		24		581		44				
6 投資評価引当金繰入		20		—		197				
7 減損損失	※5	—		66		341				
8 課徴金		381		—		—				
9 訴訟損失引当金繰入		802		—		—				
10 訴訟和解金及び訴訟関連費用		—		—		959				
11 独禁法違反に係る損失		—		—		1,927				
12 独禁法違反に係る損失引当金繰入		710		256		920				
13 特定完成工事保証損失		—		5,278		—				
14 特定プロジェクト中止損失	※7	—		10,025		—				
15 特定工事損失引当金繰入損		—		13,658		—				
16 過年度損益修正損	※6	—	2,124	1.1	—	32,018	13.5	1,183	7,447	1.4
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前中間純損失(△)			△17,008	△8.7		△38,521	△16.3		11,117	2.1
法人税、住民税及び事業税		1,221		2,931		4,161				
法人税等調整額		△5,802	△4,580	△2.4	△16,250	△13,318	△5.6	2,535	6,697	1.2
少数株主損失			441	0.2		626	0.3		1,026	0.2
当期純利益又は中間純損失(△)			△11,986	△6.2		△24,576	△10.4		5,446	1.0

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	61,283	65,211	16,965	△54	143,406
中間連結会計期間中の変動額					
新株予約権の行使による新株の発行	0	0			0
剰余金の配当(注)			△3,169		△3,169
中間純損失			△11,986		△11,986
連結子会社の増加に伴う変動額			△0		△0
連結子会社の減少に伴う変動額			489		489
持分法適用会社の増加に伴う変動額			△801		△801
自己株式の取得				△20	△20
自己株式の処分			△0	3	3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	0	0	△15,467	△16	△15,483
平成18年9月30日残高(百万円)	61,284	65,212	1,497	△70	127,923

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	13,476	—	△3,188	10,288	5,021	158,716
中間連結会計期間中の変動額						
新株予約権の行使による新株の発行						0
剰余金の配当(注)						△3,169
中間純損失						△11,986
連結子会社の増加に伴う変動額						△0
連結子会社の減少に伴う変動額						489
持分法適用会社の増加に伴う変動額						△801
自己株式の取得						△20
自己株式の処分						3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△1,350	0	150	△1,199	△6	△1,205
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△1,350	0	150	△1,199	△6	△16,689
平成18年9月30日残高(百万円)	12,126	0	△3,038	9,088	5,015	142,027

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	61,284	65,212	19,455	△92	145,858
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△3,169		△3,169
中間純損失			△24,576		△24,576
連結子会社の増加に伴う変動額			362		362
自己株式の取得				△37	△37
自己株式の処分		0		2	2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	0	△27,382	△34	△27,416
平成19年9月30日残高(百万円)	61,284	65,212	△7,927	△127	118,441

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	6,766	13	△1,383	5,396	3,714	154,969
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当				—		△3,169
中間純損失				—		△24,576
連結子会社の増加に伴う変動額				—		362
自己株式の取得				—		△37
自己株式の処分				—		2
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△978	1	1,643	666	587	1,254
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△978	1	1,643	666	587	△26,162
平成19年9月30日残高(百万円)	5,787	14	260	6,062	4,301	128,806

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	61,283	65,211	16,965	△54	143,406
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使による新株の発行	0	0			0
剰余金の配当(注)			△3,169		△3,169
当期純利益			5,446		5,446
連結子会社の増加に伴う変動額			524		524
連結子会社の減少に伴う変動額			489		489
持分法適用会社の増加に伴う変動額			△801		△801
自己株式の取得				△43	△43
自己株式の処分			△0	4	4
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	0	0	2,489	△38	2,451
平成19年3月31日残高(百万円)	61,284	65,212	19,455	△92	145,858

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	13,476	—	△3,188	10,288	5,021	158,716
連結会計年度中の変動額						
新株予約権の行使による新株の発行						0
剰余金の配当(注)						△3,169
当期純利益						5,446
連結子会社の増加に伴う変動額						524
連結子会社の減少に伴う変動額						489
持分法適用会社の増加に伴う変動額						△801
自己株式の取得						△43
自己株式の処分						4
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△6,710	13	1,805	△4,891	△1,307	△6,199
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△6,710	13	1,805	△4,891	△1,307	△3,747
平成19年3月31日残高(百万円)	6,766	13	△1,383	5,396	3,714	154,969

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度要約連結キャ ッシュ・フロー計算書 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシ ュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前中間純 損失(△)		△17,008	△38,521	11,117
2 減価償却費		6,051	7,464	12,842
3 減損損失		—	66	341
4 (投資)有価証券等売却損 益		△281	△1,596	△7,246
5 独禁法違反に係る損失		—	—	2,847
6 和解金及び訴訟関連費用		—	—	959
7 引当金の増加額又は減少 額(△)		305	21,182	△2,567
8 固定資産売却損益		59	△71	△500
9 その他の非資金損益		931	2,844	3,753
10 受取利息及び受取配当金		△442	△823	△3,701
11 支払利息		1,742	1,964	3,738
12 売上債権の減少額又は増 加額(△)		66,550	46,961	2,068
13 たな卸資産の減少額又は 増加額(△)		△21,403	△26,429	△11,867
14 仕入債務の減少額(△)又 は増加額		△27,954	△33,067	6,783
15 その他の資産・負債の増 減		△4,420	9,840	△3,077
小計		4,131	△10,183	15,491
16 利息及び配当金の受取額		760	1,030	3,816
17 利息の支払額		△1,228	△1,898	△3,451
18 独禁法違反・訴訟等に係 る支払額		—	△482	△1,998
19 法人税等の支払額		△1,905	△2,543	△4,314
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		1,758	△14,076	9,543

		前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度要約連結キャ ッシュ・フロー計算書 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシ ュ・フロー				
1 固定資産の売却による収 入		158	77	2,606
2 固定資産の取得による支 出		△6,298	△8,160	△17,489
3 投資有価証券等の売却に よる収入		339	4,655	10,179
4 投資有価証券等の取得に よる支出		△2,228	△366	△2,703
5 その他の投資に係る収入 又は取得支出 (純額)		569	432	764
6 貸付金の回収による収入		2,271	1,894	4,107
7 貸付による支出		△2,951	△1,762	△6,200
8 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得		△1,620	—	△1,620
9 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却		△194	900	△194
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		△9,955	△2,329	△10,549
III 財務活動によるキャッシ ュ・フロー				
1 社債の発行による収入		39,923	—	39,924
2 社債の償還による支出		△20,038	△50	△20,118
3 短期借入による収入		28,709	62,643	56,490
4 短期借入金の返済による 支出		△38,076	△65,495	△58,748
5 長期借入による収入		546	15,067	2,668
6 長期借入金の返済による 支出		△615	△295	△608
7 少数株主への株式発行に よる収入		919	1,007	919
8 自己株式の取得・処分に よる収支		△16	△34	△38
9 配当金の支払額		△3,169	△3,169	△3,169
10 少数株主への配当金の支 払額		△153	△248	△153
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		8,030	9,425	17,166
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		552	1,270	1,691
V 現金及び現金同等物の増加 額		385	△5,709	17,852
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		47,510	66,086	47,510
VII 連結子会社の異動による現 金及び現金同等物期首残高		99	174	723
VIII 現金及び現金同等物の(中 間)期末残高		47,996	60,551	66,086

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 55社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>㈱荏原総合研究所 ㈱荏原電産 荏原テクノサーブ㈱ ㈱荏原金属 ㈱荏原シンワ 荏原エンジニアリングサービ ス㈱ ㈱マツボー 荏原ハマダ送風機㈱ ㈱荏原由倉ハイドロテック ㈱荏原エージェンシー 荏原環境エンジニアリング㈱ Ebara America Corp. Ebara International Corp. Ebara Technologies Inc. Ebara Pumps Europe S.p.A 青島荏原環境設備有限公司 Elliott Company</p> <p>連結の範囲に関する重要性の判 断基準に従って以下の子会社を 連結の範囲に含めることとしま した。</p> <p>荏原環境エンジニアリング㈱ Elliott Ebara Servicios para Equipamentos Rotativos Ltda. ㈱由倉 ㈱由倉は平成18年6月付で荏原 ハイドロテック㈱を存続会社 とする合併を行いました。存 続会社は合併日をもって商号 を㈱荏原由倉ハイドロテック に変更しました。</p> <p>以下の会社は持分の一部売却に より関連会社となったため、連 結の範囲から除いています。</p> <p>ITエンジニアリング㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 台湾荏原電産股份有限公司 P. T. Ebara Indonesia</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 56社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>㈱荏原総合研究所 ㈱荏原電産 荏原テクノサーブ㈱ ㈱荏原金属 ㈱荏原シンワ 荏原エンジニアリングサービ ス㈱ 荏原ハマダ送風機㈱ ㈱荏原由倉ハイドロテック ㈱荏原エージェンシー 荏原環境エンジニアリング㈱ Ebara America Corp. Ebara International Corp. Ebara Technologies Inc. Ebara Pumps Europe S.p.A 青島荏原環境設備有限公司 Elliott Company</p> <p>連結の範囲に関する重要性の判 断基準に従って以下の子会社を 連結の範囲に含めることとしま した。</p> <p>嘉利特荏原ポンプ業有限公司 (ポンプの中国語表記は石の下 に水です)</p> <p>以下の会社は持分の売却により 子会社ではなくなったため、連 結の範囲から除いています。</p> <p>㈱マツボー</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 56社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>㈱荏原総合研究所 ㈱荏原電産 荏原テクノサーブ㈱ ㈱荏原金属 ㈱荏原シンワ 荏原エンジニアリングサービ ス㈱ ㈱マツボー 荏原ハマダ送風機㈱ ㈱荏原由倉ハイドロテック ㈱荏原エージェンシー 荏原環境エンジニアリング㈱ Ebara America Corp. Ebara International Corp. Ebara Technologies Inc. Ebara Pumps Europe S.p.A 青島荏原環境設備有限公司 Elliott Company</p> <p>連結の範囲に関する重要性の判 断基準に従って以下の子会社を 連結の範囲に含めることとしま した。</p> <p>荏原環境エンジニアリング㈱ Elliott Ebara Servicios para Equipamentos Rotativos Ltda. ㈱由倉 ㈱由倉は平成18年6月付で荏 原ハイドロテック㈱を存続会 社とする合併を行いました。 存続会社は合併日をもって商 号を㈱荏原由倉ハイドロテ ックに変更しました。</p> <p>Ebara-Elliott Service (Taiwan) Co., Ltd. Elliott Ebara Singapore Pte. Ltd.</p> <p>以下の会社は持分の一部売却に より関連会社となったため、連 結の範囲から除いています。</p> <p>ITエンジニアリング㈱ 以下の会社は会社清算のため連 結の範囲から除いています。</p> <p>荏原汎用送風機㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左</p>

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>(3) 非連結子会社は、その総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等のいずれも重要性が乏しいため連結の範囲から除いています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 重要性の判断基準にしたがって以下の会社に持分法を適用しました。 Ebara Espana Bombas S. A.</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 2社 重要性の判断基準にしたがって以下の会社に持分法を適用しました。 ITエンジニアリング㈱ ㈱イービーム</p> <p>(3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称 (非連結子会社) 主要な非連結子会社の名称に同じ (関連会社) Hyosung-Ebara Co., Ltd.</p> <p>(4) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、その中間純損益及び利益剰余金等のいずれも重要性が乏しいため持分法の適用の範囲から除いています。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 在外連結子会社及び荏原バラード㈱、㈱荏原エリオットの中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p>	<p>(3) 非連結子会社は、その総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等のいずれも重要性が乏しいため連結の範囲から除いています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 Ebara Espana Bombas S. A.</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社 ITエンジニアリング㈱ 以下の会社は清算のため持分法の範囲から除外しています。 ㈱イービーム</p> <p>(3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称 (非連結子会社) 同左 (関連会社) 同左</p> <p>(4) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、その中間純損益及び利益剰余金等のいずれも重要性が乏しいため持分法の適用の範囲から除いています。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p>	<p>(3) 非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれも重要性が乏しいため連結の範囲から除いています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 重要性の判断基準にしたがって以下の会社に持分法を適用しました。 Ebara Espana Bombas S. A.</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 2社 重要性の判断基準にしたがって以下の会社に持分法を適用しました。 ITエンジニアリング㈱ ㈱イービーム</p> <p>(3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称 (非連結子会社) 同左 (関連会社) 同左</p> <p>(4) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、その当期純損益及び利益剰余金等のいずれも重要性が乏しいため持分法の適用の範囲から除いています。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 在外連結子会社及び荏原バラード㈱、㈱荏原エリオットの決算日は12月31日です。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p>

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>時価のあるその他有価証券 中間連結会計期間末日の 市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資 産直入法により処理し売 却原価は総平均法により 算定）</p> <p>時価のないその他有価証券 総平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 製品及び材料・貯蔵品は総 平均法（精密・電子事業は 移動平均法）による原価 法、販売用不動産及び仕掛 品は個別原価法を採用して います。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の償却方 法</p> <p>① 有形固定資産 主として、法人税法に規定 する方法と同一の基準によ る定率法を採用していま す。ただし、平成10年4月1 日以降取得した建物（建物 附属設備は除く）について は、定額法を採用していま す。</p> <p>なお、取得価額10万円以上 20万円未満の少額減価償却 資産については、一括償却 資産として法人税法に規定 する方法により、3年間で均 等償却する方法を採用して います。</p> <p>また、在外連結子会社は定 額法によっています。</p> <p>② 無形固定資産及び投資その 他の資産 主として、法人税法に規定 する方法と同一の基準によ る定額法を採用していま す。ただし、ソフトウェア （自社利用分）については 社内における見込利用可能 期間（5年）に基づく定額法 を採用しています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につ いては実績繰入率により、 貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込 額を計上しています。</p>	<p>時価のあるその他有価証券 同左</p> <p>時価のないその他有価証券 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の償却方 法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産及び投資その 他の資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>時価のあるその他有価証券 連結会計年度末日の市場 価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産 直入法により処理し売却 原価は総平均法により算 定）</p> <p>時価のないその他有価証券 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の償却方 法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産及び投資その 他の資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数を償却期間とする定率法により、残高の一定割合を翌連結会計年度より費用処理しています。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を引当計上しています。</p> <p>⑥ 投資評価引当金 関係会社株式の価値の減少に備えるため、為替の著しい変動および投資先の財政状態の実情を勘案し、見積計上しています。</p> <p>⑦ 債務保証損失引当金 関係会社に係る債務保証の損失に備えるため、当該関係会社の資産内容を勘案して損失見込額を計上しています。</p> <p>⑧ 完成工事保証損失引当金 完成工事に係る瑕疵担保費用の支出に備えるため、完成工事高に対し合理的に算出した発生比率を乗じた見積保証額を計上しています。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥ 投資評価引当金 同左</p> <p>⑦ 債務保証損失引当金 同左</p> <p>⑧ 完成工事保証損失引当金 同左</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数を償却期間とする定率法により、残高の一定割合を翌連結会計年度より費用処理しています。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しています。</p> <p>⑥ 投資評価引当金 同左</p> <p>⑦ 債務保証損失引当金 同左</p> <p>⑧ 完成工事保証損失引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>⑨ 工事損失引当金 請負工事の損失発生に備えるため、未引渡工事のうち損失が発生する可能性が高く、工事損失額を期末において合理的に見積ることができると見られる工事については、当該損失見込額を引当計上しています。</p> <p>⑩ 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、損失見込額を計上しています。</p> <p>⑪ 独禁法違反に係る損失引当金 独占禁止法違反に係る損失に備えるため、損失見込額を計上しています。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。また、為替予約、通貨オプション等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行い、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引等 ヘッジ対象 外貨建資産・負債の保有及び予定取引に係る為替変動リスク、資金の運用・調達に係る金利変動リスク</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の内部規定であるリスク管理方針、関係会社向けの資金運用管理規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。</p>	<p>⑨ 工事損失引当金 同左</p> <p>⑩ —————</p> <p>⑪ 独禁法違反に係る損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>	<p>⑨ 工事損失引当金 同左</p> <p>⑩ —————</p> <p>⑪ 独禁法違反に係る損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 上記②に係る金利変動リスク</p> <p>ヘッジ取引開始から有効性判定時点までのヘッジ対象及びヘッジ手段それぞれのキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、ヘッジの有効性を判定しています。但し、特例処理の要件を満たす金利スワップについては有効性の判定を省略しています。</p> <p>上記②に係る為替変動リスク</p> <p>ヘッジ取引毎にヘッジ対象とヘッジ手段の対応を確認することで有効性の判定に代えています。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しています。</p> <p>③ 収益の計上基準 工期1年超かつ請負金額1億円以上の長期請負工事については、工事進行基準を適用しています。 なお、工事進行基準によった売上高は41,310百万円です。</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p> <p>③ 収益の計上基準 工期1年超かつ請負金額1億円以上の長期請負工事については、工事進行基準を適用しています。 なお、工事進行基準によった売上高は54,070百万円です。 風力発電事業における長期契約のうち、将来「請求可能な単価」が通減する契約については、「精算単価」又は「契約期間に渡る加重平均単価」に基づいて計上する方法によっています。 「請求可能な単価」に基づく売上高と、当該単価に基づく売上高との差額は、「請求可能な単価」が通減する連結会計年度の収益として、繰延処理を行い、当該繰延金額は固定負債の「その他」に含めて計上しています。</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p> <p>③ 収益の計上基準 工期1年超かつ請負金額1億円以上の長期請負工事については、工事進行基準を適用しています。 なお、工事進行基準によった売上高は104,933百万円です。 風力発電事業における長期契約のうち、将来「請求可能な単価」が通減する契約については、「精算単価」又は「契約期間に渡る加重平均単価」に基づいて計上する方法によっています。 「請求可能な単価」に基づく売上高と、当該単価に基づく売上高との差額は、「請求可能な単価」が通減する連結会計年度の収益として、繰延処理を行い、当該繰延金額は固定負債の「その他」に含めて計上しています。</p>

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっています。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっています。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部に相当する金額は137,011百万円です。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用しています。</p>	<p>(減価償却資産の償却方法の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失がそれぞれ117百万円増加しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部に相当する金額は151,241百万円です。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日）を適用しています。</p>

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
		<p>(風力発電事業の売上高)</p> <p>風力発電事業の売上高については、従来、「請求可能な単価」を基に計上していましたが、風力発電事業においては、長期契約に基づき、階段状に「請求可能な単価」が逡減するものがあります。当該契約における収益をより適切に期間配分し費用と対応させるため、当連結会計年度より将来「請求可能な単価」が逡減する契約については、「精算単価」又は「契約期間に渡る加重平均単価」に基づいて計上する方法を適用することとしました。</p> <p>当該単価に基づく売上高と、「請求可能な単価」に基づく売上高との差額は、「請求可能な単価」が逡減する連結会計年度の収益として、繰延処理を行い、当該繰延金額は固定負債の「その他」に含めて計上しています。</p> <p>なお、この変更に伴い、将来に繰延べることとなる過年度収益を、固定負債のその他に計上するとともに、特別損失処理を行っていません。</p> <p>この結果、従来の方法に比し、当連結会計期間の売上高及び営業利益はそれぞれ243百万円少なく、経常利益は260百万円少なく、税金等調整前当期純利益は1,443百万円少なく表示されています。また、固定負債が1,409百万円多く計上されています。</p> <p>この変更が当下半期に行われたのは、風力発電事業においては、事業開始から年月が経過し、当初に比べて事業が安定してきたため、契約に基づく階段状の「請求可能な単価」よりも加重平均単価での計算がより適切な収益計上方法として実態を反映しているとの判断を当連結会計年度の下期に行ったことによるものです。</p>

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
		<p>また、当中間連結会計期間においては従来の方法によっており、変更を行った場合と比べ、売上高は114百万円多く、営業損失は114百万円少なく、経常損失は122百万円少なく、税金等調整前中間純損失は1,305百万円少なく計上されています。また、固定負債が1,279百万円少なく計上されています。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(既存固定資産の残存簿価の減価償却)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しています。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失がそれぞれ256百万円増加しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p> <p>(風力発電事業の売上高)</p> <p>風力発電事業の売上高については、従来、「請求可能な単価」を基に計上していましたが、風力発電事業においては、長期契約に基づき、階段状に「請求可能な単価」が逡減するものがあります。当該契約における収益をより適切に期間配分し費用と対応させるため、前連結会計年度の下期より将来「請求可能な単価」が逡減する契約については、「精算単価」又は「契約期間に渡る加重平均単価」に基づいて計上する方法を適用することとしました。</p> <p>当該単価に基づく売上高と、「請求可能な単価」に基づく売上高との差額は、「請求可能な単価」が逡減する連結会計年度の収益として、繰延処理を行い、当該繰延金額は固定負債の「その他」に含めて計上しています。</p> <p>前中間連結会計期間においては従来の方法によっており、変更を行った場合と比べ、売上高は114百万円多く、営業損失は114百万円少なく、経常損失は122百万円少なく、税金等調整前中間純損失は1,305百万円少なく計上されています。また、固定負債が1,279百万円少なく計上されています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は 168,155百万円です。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は 177,983百万円です。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は 171,139百万円です。
※2 担保資産 (借入金の担保) 建物及び構築物 1,528百万円 機械装置及び運搬具 11,148百万円 その他の有形固定資産 824百万円 投資有価証券 4,579百万円 その他 13百万円 計 18,094百万円	※2 担保資産 (借入金の担保) 建物及び構築物 2,360百万円 機械装置及び運搬具 10,001百万円 その他の有形固定資産 954百万円 投資有価証券 2,882百万円 その他 26百万円 計 16,225百万円	※2 担保資産 (借入金の担保) 建物及び構築物 1,557百万円 機械装置及び運搬具 10,651百万円 その他の有形固定資産 824百万円 投資有価証券 4,213百万円 計 17,246百万円
借入金額 短期借入金 1,504百万円 長期借入金 10,153百万円	借入金額 短期借入金 1,585百万円 長期借入金 9,280百万円	借入金額 短期借入金 1,524百万円 長期借入金 9,775百万円
上記のうち財団抵当に供しているものが以下のとおりあります。	上記のうち財団抵当に供しているものが以下のとおりあります。	上記のうち財団抵当に供しているものが以下のとおりあります。
建物及び構築物 931百万円 機械装置及び運搬具 158百万円 その他の有形固定資産 501百万円 計 1,591百万円	建物及び構築物 876百万円 機械装置及び運搬具 98百万円 その他の有形固定資産 501百万円 計 1,476百万円	建物及び構築物 906百万円 機械装置及び運搬具 109百万円 その他の有形固定資産 501百万円 計 1,517百万円
借入金額 短期借入金 834百万円 長期借入金 128百万円	借入金額 短期借入金 728百万円	借入金額 短期借入金 600百万円 長期借入金 245百万円
(借入目的以外の担保) 投資有価証券 546百万円 その他の投資 30百万円	(借入目的以外の担保) 投資有価証券 62百万円	(借入目的以外の担保) 投資有価証券 546百万円
3 偶発債務	3 偶発債務	3 偶発債務
(1) 従業員の銀行借入に対する保証 1,079百万円	(1) 従業員の銀行借入に対する保証 873百万円	(1) 従業員の銀行借入に対する保証 988百万円
(2) 非連結子会社及び関連会社の銀行借入に対する保証 青森リニューアブル・エナジー・リサイクリング㈱ 1,050百万円 ㈱イースクエア 2,817百万円 波崎ウインドファーム㈱ 1,270百万円 その他16社 4,033百万円	(2) 非連結子会社及び関連会社の銀行借入に対する保証 ㈱大岩マシナリー 3,596百万円 ㈱イースクエア 2,519百万円 波崎ウインドファーム㈱ 1,270百万円 その他12社 3,919百万円	(2) 非連結子会社及び関連会社の銀行借入に対する保証 ㈱大岩マシナリー 3,713百万円 ㈱イースクエア 2,668百万円 波崎ウインドファーム㈱ 1,270百万円 その他16社 3,854百万円
(3) 取引先の銀行借入に対する保証 ㈱大岩マシナリー 4,125百万円 ㈱トーメンパワー寒川 181百万円	(3) 取引先の銀行借入に対する保証 青森リニューアブル・エナジー・リサイクリング㈱ 750百万円 ㈱トーメンパワー寒川 164百万円	(3) 取引先の銀行借入に対する保証 ㈱トーメンパワー寒川 173百万円
(4) 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 1,552百万円	(4) 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 1,953百万円	(4) 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 6,837百万円
※4 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれています。 受取手形 3,073百万円 支払手形 6,208百万円	※4 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれています。 受取手形 2,449百万円 支払手形 6,509百万円	※4 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれていません。 受取手形 1,596百万円 支払手形 5,798百万円

前中間連結会計期間 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																														
<p>5 当座貸越契約およびコミットメントライン</p> <p>当社においては、代替流動性の充実に目的に当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>種別</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>12,700百万円</td> </tr> <tr> <td>コミットメントライン</td> <td>36,600百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>49,300百万円</td> </tr> </table>	種別		当座貸越極度額	12,700百万円	コミットメントライン	36,600百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	49,300百万円	<p>5 当座貸越契約およびコミットメントライン</p> <p>当社においては、代替流動性の充実に目的に当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>種別</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>13,900百万円</td> </tr> <tr> <td>コミットメントライン</td> <td>36,600百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>△4,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>46,500百万円</td> </tr> </table>	種別		当座貸越極度額	13,900百万円	コミットメントライン	36,600百万円	借入実行残高	△4,000百万円	差引額	46,500百万円	<p>5 当座貸越契約およびコミットメントライン</p> <p>当社においては、代替流動性の充実に目的に当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>種別</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>13,900百万円</td> </tr> <tr> <td>コミットメントライン</td> <td>36,600百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>50,500百万円</td> </tr> </table>	種別		当座貸越極度額	13,900百万円	コミットメントライン	36,600百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	50,500百万円
種別																																
当座貸越極度額	12,700百万円																															
コミットメントライン	36,600百万円																															
借入実行残高	一百万円																															
差引額	49,300百万円																															
種別																																
当座貸越極度額	13,900百万円																															
コミットメントライン	36,600百万円																															
借入実行残高	△4,000百万円																															
差引額	46,500百万円																															
種別																																
当座貸越極度額	13,900百万円																															
コミットメントライン	36,600百万円																															
借入実行残高	一百万円																															
差引額	50,500百万円																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)																																																																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>販売手数料</td><td>2,200百万円</td></tr> <tr><td>荷造費・輸送費</td><td>2,014百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>581百万円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td>16,996百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td>1,278百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入</td><td>29百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,433百万円</td></tr> <tr><td>賃借料・リース料</td><td>1,718百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td>102百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>2,049百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>664百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,346百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td>349百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>4,506百万円</td></tr> </table>	販売手数料	2,200百万円	荷造費・輸送費	2,014百万円	販売促進費	581百万円	人件費	16,996百万円	賞与引当金繰入	1,278百万円	役員賞与引当金繰入	29百万円	退職給付費用	1,433百万円	賃借料・リース料	1,718百万円	役員退職慰労引当金繰入	102百万円	旅費交通費	2,049百万円	租税公課	664百万円	減価償却費	1,346百万円	のれん償却	349百万円	研究開発費	4,506百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>販売手数料</td><td>2,339百万円</td></tr> <tr><td>荷造費・輸送費</td><td>2,672百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>603百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td>18,572百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td>1,150百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入</td><td>55百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,302百万円</td></tr> <tr><td>賃借料・リース料</td><td>1,770百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td>109百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>2,150百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>744百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,419百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td>363百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>4,657百万円</td></tr> </table>	販売手数料	2,339百万円	荷造費・輸送費	2,672百万円	販売促進費	603百万円	貸倒引当金繰入	16百万円	人件費	18,572百万円	賞与引当金繰入	1,150百万円	役員賞与引当金繰入	55百万円	退職給付費用	1,302百万円	賃借料・リース料	1,770百万円	役員退職慰労引当金繰入	109百万円	旅費交通費	2,150百万円	租税公課	744百万円	減価償却費	1,419百万円	のれん償却	363百万円	研究開発費	4,657百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table border="0"> <tr><td>販売手数料</td><td>5,330百万円</td></tr> <tr><td>荷造費・輸送費</td><td>4,354百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>1,296百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td>142百万円</td></tr> <tr><td>人件費</td><td>37,277百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td>1,336百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入</td><td>44百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,722百万円</td></tr> <tr><td>賃借料・リース料</td><td>3,245百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入</td><td>202百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>4,211百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>1,498百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,790百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td>744百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>11,357百万円</td></tr> </table>	販売手数料	5,330百万円	荷造費・輸送費	4,354百万円	販売促進費	1,296百万円	貸倒引当金繰入	142百万円	人件費	37,277百万円	賞与引当金繰入	1,336百万円	役員賞与引当金繰入	44百万円	退職給付費用	2,722百万円	賃借料・リース料	3,245百万円	役員退職慰労引当金繰入	202百万円	旅費交通費	4,211百万円	租税公課	1,498百万円	減価償却費	2,790百万円	のれん償却	744百万円	研究開発費	11,357百万円
販売手数料	2,200百万円																																																																																									
荷造費・輸送費	2,014百万円																																																																																									
販売促進費	581百万円																																																																																									
人件費	16,996百万円																																																																																									
賞与引当金繰入	1,278百万円																																																																																									
役員賞与引当金繰入	29百万円																																																																																									
退職給付費用	1,433百万円																																																																																									
賃借料・リース料	1,718百万円																																																																																									
役員退職慰労引当金繰入	102百万円																																																																																									
旅費交通費	2,049百万円																																																																																									
租税公課	664百万円																																																																																									
減価償却費	1,346百万円																																																																																									
のれん償却	349百万円																																																																																									
研究開発費	4,506百万円																																																																																									
販売手数料	2,339百万円																																																																																									
荷造費・輸送費	2,672百万円																																																																																									
販売促進費	603百万円																																																																																									
貸倒引当金繰入	16百万円																																																																																									
人件費	18,572百万円																																																																																									
賞与引当金繰入	1,150百万円																																																																																									
役員賞与引当金繰入	55百万円																																																																																									
退職給付費用	1,302百万円																																																																																									
賃借料・リース料	1,770百万円																																																																																									
役員退職慰労引当金繰入	109百万円																																																																																									
旅費交通費	2,150百万円																																																																																									
租税公課	744百万円																																																																																									
減価償却費	1,419百万円																																																																																									
のれん償却	363百万円																																																																																									
研究開発費	4,657百万円																																																																																									
販売手数料	5,330百万円																																																																																									
荷造費・輸送費	4,354百万円																																																																																									
販売促進費	1,296百万円																																																																																									
貸倒引当金繰入	142百万円																																																																																									
人件費	37,277百万円																																																																																									
賞与引当金繰入	1,336百万円																																																																																									
役員賞与引当金繰入	44百万円																																																																																									
退職給付費用	2,722百万円																																																																																									
賃借料・リース料	3,245百万円																																																																																									
役員退職慰労引当金繰入	202百万円																																																																																									
旅費交通費	4,211百万円																																																																																									
租税公課	1,498百万円																																																																																									
減価償却費	2,790百万円																																																																																									
のれん償却	744百万円																																																																																									
研究開発費	11,357百万円																																																																																									
<p>※2 当社及び連結子会社の売上高は、公共事業が占める割合が大きいため、連結会計年度の上半期と下半期との間に著しい変動があります。</p>	<p>※2 同左</p>	<p>※2 ——</p>																																																																																								
<p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>7百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	4百万円	その他	2百万円	計	7百万円	<p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>62百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>86百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	22百万円	その他	62百万円	計	86百万円	<p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>27百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>618百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>647百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	27百万円	その他	618百万円	計	647百万円																																																																
建物及び構築物	0百万円																																																																																									
機械装置及び運搬具	4百万円																																																																																									
その他	2百万円																																																																																									
計	7百万円																																																																																									
建物及び構築物	0百万円																																																																																									
機械装置及び運搬具	22百万円																																																																																									
その他	62百万円																																																																																									
計	86百万円																																																																																									
建物及び構築物	0百万円																																																																																									
機械装置及び運搬具	27百万円																																																																																									
その他	618百万円																																																																																									
計	647百万円																																																																																									
<p>※4 固定資産売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>47百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>66百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	18百万円	その他	47百万円	計	66百万円	<p>※4 固定資産売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>14百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	5百万円	その他	6百万円	計	14百万円	<p>※4 固定資産売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>57百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>64百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>146百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	24百万円	機械装置及び運搬具	57百万円	その他	64百万円	計	146百万円																																																																
建物及び構築物	0百万円																																																																																									
機械装置及び運搬具	18百万円																																																																																									
その他	47百万円																																																																																									
計	66百万円																																																																																									
建物及び構築物	2百万円																																																																																									
機械装置及び運搬具	5百万円																																																																																									
その他	6百万円																																																																																									
計	14百万円																																																																																									
建物及び構築物	24百万円																																																																																									
機械装置及び運搬具	57百万円																																																																																									
その他	64百万円																																																																																									
計	146百万円																																																																																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注1)	422,724,750	908	—	422,725,658
合計	422,724,750	908	—	422,725,658
自己株式				
普通株式 (注2、3)	110,650	40,466	7,705	143,411
合計	110,650	40,466	7,705	143,411

(注) 1 普通株式の発行済株式数の増加908株は、転換社債の転換による増加です。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加40,466株は、単元未満株式の買取による増加です。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少7,705株は、単元未満株式の売却による減少です。

2 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,169	7.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	422,725,658	—	—	422,725,658
合計	422,725,658	—	—	422,725,658
自己株式				
普通株式 (注1、2)	190,191	64,661	5,116	249,736
合計	190,191	64,661	5,116	249,736

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加64,661株は、単元未満株式の買取による増加です。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少5,116株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

2 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,169	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注1)	422,724,750	908	—	422,725,658
合計	422,724,750	908	—	422,725,658
自己株式				
普通株式 (注2、3)	110,650	89,084	9,543	190,191
合計	110,650	89,084	9,543	190,191

(注) 1 普通株式の発行済株式数の増加908株は、転換社債の転換による増加です。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加89,084株は、単元未満株式の買取による増加です。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少9,543株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,169	7.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,169	7.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)		当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)		前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	47,995百万円	現金及び預金	58,464百万円	現金及び預金	66,085百万円
有価証券	0百万円	有価証券	2,087百万円	有価証券	0百万円
計	47,996百万円	計	60,551百万円	計	66,086百万円
現金及び現金同等物	47,996百万円	現金及び現金同等物	60,551百万円	現金及び現金同等物	66,086百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)																																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8,495</td> <td>2,370</td> <td>6,124</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>3,276</td> <td>1,806</td> <td>1,469</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,771</td> <td>4,177</td> <td>7,593</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,002百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,837百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,840百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,175百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,011百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>98百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>484百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>822百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,306百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	8,495	2,370	6,124	その他の有形固定資産	3,276	1,806	1,469	合計	11,771	4,177	7,593	1年内	2,002百万円	1年超	5,837百万円	合計	7,840百万円	支払リース料	1,175百万円	減価償却費相当額	1,011百万円	支払利息相当額	98百万円	未経過リース料		1年内	484百万円	1年超	822百万円	合計	1,306百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7,989</td> <td>3,400</td> <td>4,589</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>2,776</td> <td>1,621</td> <td>1,155</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,766</td> <td>5,021</td> <td>5,744</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,781百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,235百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,017百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,042百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>912百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>72百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>375百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>753百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,129百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	7,989	3,400	4,589	その他の有形固定資産	2,776	1,621	1,155	合計	10,766	5,021	5,744	1年内	1,781百万円	1年超	4,235百万円	合計	6,017百万円	支払リース料	1,042百万円	減価償却費相当額	912百万円	支払利息相当額	72百万円	未経過リース料		1年内	375百万円	1年超	753百万円	合計	1,129百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8,352</td> <td>2,886</td> <td>5,465</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>3,242</td> <td>1,750</td> <td>1,492</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,594</td> <td>4,636</td> <td>6,957</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,019百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,178百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,198百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,314百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,034百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>182百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>518百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>887百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,405百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	8,352	2,886	5,465	その他の有形固定資産	3,242	1,750	1,492	合計	11,594	4,636	6,957	1年内	2,019百万円	1年超	5,178百万円	合計	7,198百万円	支払リース料	2,314百万円	減価償却費相当額	2,034百万円	支払利息相当額	182百万円	未経過リース料		1年内	518百万円	1年超	887百万円	合計	1,405百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	8,495	2,370	6,124																																																																																																											
その他の有形固定資産	3,276	1,806	1,469																																																																																																											
合計	11,771	4,177	7,593																																																																																																											
1年内	2,002百万円																																																																																																													
1年超	5,837百万円																																																																																																													
合計	7,840百万円																																																																																																													
支払リース料	1,175百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	1,011百万円																																																																																																													
支払利息相当額	98百万円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	484百万円																																																																																																													
1年超	822百万円																																																																																																													
合計	1,306百万円																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	7,989	3,400	4,589																																																																																																											
その他の有形固定資産	2,776	1,621	1,155																																																																																																											
合計	10,766	5,021	5,744																																																																																																											
1年内	1,781百万円																																																																																																													
1年超	4,235百万円																																																																																																													
合計	6,017百万円																																																																																																													
支払リース料	1,042百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	912百万円																																																																																																													
支払利息相当額	72百万円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	375百万円																																																																																																													
1年超	753百万円																																																																																																													
合計	1,129百万円																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	8,352	2,886	5,465																																																																																																											
その他の有形固定資産	3,242	1,750	1,492																																																																																																											
合計	11,594	4,636	6,957																																																																																																											
1年内	2,019百万円																																																																																																													
1年超	5,178百万円																																																																																																													
合計	7,198百万円																																																																																																													
支払リース料	2,314百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	2,034百万円																																																																																																													
支払利息相当額	182百万円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	518百万円																																																																																																													
1年超	887百万円																																																																																																													
合計	1,405百万円																																																																																																													

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間 (平成18年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (平成19年9月30日) (百万円)	前連結会計年度 (平成19年3月31日) (百万円)
その他有価証券			
株式			
取得原価	15,255	10,896	10,903
(中間)連結貸借対照表計上額	35,446	20,358	21,997
差額	20,190	9,461	11,093

(注) 当社グループの減損処理は、個々の銘柄の時価が取得価額に比し50%以上下落した場合、行うものとしています。また、過去3年連続して下落率が30%以上50%未満で推移している場合には、時価が著しく下落したと判断し、3年目の末日の時価を以って貸借対照表価額とし、評価差額を3年目の損失として処理しています。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間 (平成18年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (平成19年9月30日) (百万円)	前連結会計年度 (平成19年3月31日) (百万円)
満期保有目的の債券			
非上場外国国債	6	7	6
計	6	7	6
その他有価証券			
非上場株式	8,210	5,663	8,070
関係会社株式	8,928	6,264	7,331
投資事業有限責任組合出資金	179	166	179
その他	—	2,086	—
計	17,318	14,182	15,580

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
当中間連結会計期間に係るデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているものであり、開示対象となる取引はありません。	同左	当連結会計年度に係るデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているものであり、開示対象となる取引はありません。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプション制度を採用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

	風水力事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	精密・電子 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	106,046	46,770	41,625	194,442	—	194,442
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	583	2,326	134	3,044	(3,044)	—
計	106,629	49,097	41,759	197,486	(3,044)	194,442
営業費用	110,707	61,984	38,458	211,150	(2,830)	208,320
営業利益又は営業損失(△)	△4,077	△12,887	3,300	△13,664	(△214)	△13,878

(注) 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、内部管理上採用している風水力事業、エンジニアリング事業、精密・電子事業に区分しています。

各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
風水力事業	ポンプ、送風機、圧縮機、タービン、冷熱機械、風水力プラント、風水力システムエンジニアリング
エンジニアリング事業	環境改善装置、都市ごみ焼却プラント、原子力関連装置、各種プラント及び装置、環境システムエンジニアリング、工業薬品、その他製品、その他事業
精密・電子事業	真空ポンプ、半導体産業用各種機器・装置

当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

	風水力事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	精密・電子 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	131,030	44,978	60,981	236,990	—	236,990
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	705	2,773	155	3,635	(3,635)	—
計	131,736	47,752	61,137	240,625	(3,635)	236,990
営業費用	133,657	59,891	54,164	247,713	(3,543)	244,170
営業利益又は営業損失(△)	△1,920	△12,139	6,972	△7,088	(91)	△7,179

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、内部管理上採用している風水力事業、エンジニアリング事業、精密・電子事業に区分しています。

各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
風水力事業	ポンプ、送風機、圧縮機、タービン、冷熱機械、風水力プラント、風水力システムエンジニアリング、原子力関連装置、エネルギー供給
エンジニアリング事業	環境改善装置、都市ごみ焼却プラント、各種プラント及び装置、環境システムエンジニアリング、工業薬品、その他事業
精密・電子事業	真空ポンプ、半導体産業用各種機器・装置

2 当中間連結会計期間より、従来「エンジニアリング事業」に区分していた製品「エネルギー供給」及び「原子力関連装置」について、グループ全体最適化の観点から事業と組織の再構築を行い「風水力事業」に含めることとしました。変更後のセグメントの区分方法による前中間連結会計期間及び前連結会計年度の金額は以下の通りです。

前中間連結会計期間

	風水力事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	精密・電子 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	108,755	44,061	41,625	194,442	—	194,442
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	583	2,401	134	3,119	(3,119)	—
計	109,338	46,463	41,759	197,561	(3,119)	194,442
営業費用	114,236	58,380	38,458	211,075	(2,755)	208,320
営業利益又は営業損失(△)	△4,897	△11,917	3,300	△13,514	(364)	△13,878

前連結会計年度

	風水力事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	精密・電子 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	290,099	140,298	107,700	538,097	—	538,097
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,889	4,829	692	8,411	(8,411)	—
計	292,988	145,127	108,392	546,508	(8,411)	538,097
営業費用	282,396	152,572	98,308	533,277	(8,428)	524,848
営業利益又は営業損失(△)	10,592	△7,444	10,083	13,231	17	13,249

3 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更するとともに、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額の差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しています。これらにより、従来の方法によった場合に比べ営業損失は風水力事業において228百万円、エンジニアリング事業において40百万円多く、精密・電子事業において営業利益が105百万円少なく計上されています。

4 風力発電事業の売上高については、従来、「請求可能な単価」を基に計上していましたが、風力発電事業においては、長期契約に基づき、階段状に「請求可能な単価」が逡減するものがあります。当該契約における収益をより適切に期間配分し費用と対応させるため、前連結会計年度の下期より将来「請求可能な単価」が逡減する契約については、「精算単価」又は「契約期間に渡る加重平均単価」に基づいて計上する方法を適用することとしました。

前中間連結会計期間においては従来の方法によっており、変更を行った場合と比べ、エンジニアリング事業の売上高は114百万円多く、営業損失は114百万円少なく計上されています。

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	風水力事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	精密・電子 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	282,334	148,062	107,700	538,097	—	538,097
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,875	4,868	692	8,436	(8,436)	—
計	285,210	152,931	108,392	546,533	(8,436)	538,097
営業費用	273,689	161,279	98,308	533,277	(8,428)	524,848
営業利益又は営業損失(△)	11,520	△8,347	10,083	13,256	(7)	13,249

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、内部管理上採用している風水力事業、エンジニアリング事業、精密・電子事業に区分しています。

各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
風水力事業	ポンプ、送風機、圧縮機、タービン、冷熱機械、風水力プラント、風水力システムエンジニアリング
エンジニアリング事業	環境改善装置、都市ごみ焼却プラント、原子力関連装置、各種プラント及び装置、環境システムエンジニアリング、工業薬品、その他製品、その他事業
精密・電子事業	真空ポンプ、半導体産業用各種機器・装置

- 2 風力発電事業の売上高については、従来、「請求可能な単価」を基に計上していましたが、風力発電事業においては、長期契約に基づき、階段状に「請求可能な単価」が逡減するものがあります。当該契約における収益をより適切に期間配分し費用と対応させるため、当連結会計年度より将来「請求可能な単価」が逡減する契約については、「精算単価」又は「契約期間に渡る加重平均単価」に基づいて計上する方法を適用することとしました。

この変更により、従来の方法に比し、エンジニアリング事業の売上高は243百万円少なく、営業損失は243百万円多く計上されています。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	154,296	25,605	14,540	194,442	—	194,442
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,232	817	2,981	12,030	(12,030)	—
計	162,528	26,422	17,521	206,472	(12,030)	194,442
営業費用	177,839	25,768	16,332	219,940	(11,620)	208,320
営業利益又は営業損失(△)	△15,310	654	1,188	△13,467	(410)	△13,878

(注) 「その他の地域」に属する国または地域

イタリア、ドイツ、中国、フィリピン、台湾、シンガポール、ブラジル、韓国、マレーシア

当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	184,551	30,039	22,399	236,990	—	236,990
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,653	2,375	2,313	14,343	(14,343)	—
計	194,205	32,414	24,713	251,333	(14,343)	236,990
営業費用	205,891	30,167	22,231	258,290	(14,120)	244,170
営業利益又は営業損失(△)	△11,685	2,247	2,482	△6,956	(223)	△7,179

(注) 1 「その他の地域」に属する国または地域

イタリア、ドイツ、中国、フィリピン、台湾、シンガポール、ブラジル、韓国、マレーシア

- 2 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更するとともに、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額の差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しています。これらにより、従来の方法に比べ、所在地が日本の営業損失は373百万円多く計上されています。

3 風力発電事業の売上高については、従来、「請求可能な単価」を基に計上していましたが、風力発電事業においては、長期契約に基づき、階段状に「請求可能な単価」が逡減するものがあります。当該契約における収益をより適切に期間配分し費用と対応させるため、前連結会計年度の下期より将来「請求可能な単価」が逡減する契約については、「精算単価」又は「契約期間に渡る加重平均単価」に基づいて計上する方法を適用することとしました。

前中間連結会計期間においては従来の方法によっており、変更を行った場合と比べ、所在地が日本の売上高は114百万円多く、営業損失は114百万円少なく計上されています。

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	440,575	61,956	35,565	538,097	—	538,097
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20,172	4,820	6,041	31,034	(31,034)	—
計	460,748	66,776	41,607	569,132	(31,034)	538,097
営業費用	452,077	64,173	38,615	554,867	(30,018)	524,848
営業利益	8,670	2,602	2,991	14,264	(1,015)	13,249

(注) 1 「その他の地域」に属する国または地域

イタリア、ドイツ、中国、フィリピン、台湾、シンガポール、ブラジル、韓国、マレーシア

2 風力発電事業の売上高については、従来、「請求可能な単価」を基に計上していましたが、風力発電事業においては、長期契約に基づき、階段状に「請求可能な単価」が逡減するものがあります。当該契約における収益をより適切に期間配分し費用と対応させるため、当連結会計年度より将来「請求可能な単価」が逡減する契約については、「精算単価」又は「契約期間に渡る加重平均単価」に基づいて計上する方法を適用することとしました。

この変更により、従来の方法に比し、所在地が日本の売上高及び営業利益はそれぞれ243百万円少なく、表示されています。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	21,811	17,461	22,370	61,643
II 連結売上高 (百万円)				194,442
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	11.2	9.0	11.5	31.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア 台湾、中国、韓国

(2) 北米 米国

(3) その他の地域 イタリア、イギリス、カタール、サウジアラビア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	39,528	19,297	39,588	98,414
II 連結売上高(百万円)				236,990
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.7	8.1	16.7	41.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア 台湾、中国、韓国
 (2) 北米 米国
 (3) その他の地域 イタリア、イギリス、カタール、ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	63,949	38,588	64,523	167,061
II 連結売上高(百万円)				538,097
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.9	7.2	12.0	31.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア 台湾、中国、韓国
 (2) 北米 米国
 (3) その他の地域 イタリア、カタール、イギリス、サウジアラビア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
1株当たり純資産額 324.23円	1株当たり純資産額 294.70円	1株当たり純資産額 357.97円
1株当たり中間純損失 28.36円	1株当たり中間純損失 58.17円	1株当たり当期純利益 12.89円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 ー円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 ー円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 12.31円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、中間純損失が計上されているため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、中間純損失が計上されているため、記載していません。	
1株当たり中間純損失の算定上の基礎となる事項	1株当たり中間純損失の算定上の基礎となる事項	1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる事項
(1) 中間連結損益計算書上の中間純損失 11,986百万円	(1) 中間連結損益計算書上の中間純損失 24,576百万円	(1) 損益計算書上の当期純利益 5,446百万円
(2) 普通株式に係る中間純損失 11,986百万円	(2) 普通株式に係る中間純損失 24,576百万円	(2) 普通株式に係る当期純利益 5,446百万円
(3) 普通株式の期中平均株式数 422,598,456株	(3) 普通株式の期中平均株式数 422,502,752株	(3) 普通株式の期中平均株式数 422,576,307株

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
(4) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた中間純利益調整額の主要な内訳 —————	(4) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた中間純利益調整額の主要な内訳 —————	(4) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 当期純利益調整額 122百万円 (うち支払利息(税額相当額控除後)) (122百万円) (うち利払事務手数料 (一百万円) (税額相当額控除後))
(5) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式の増加数の主な内訳 —————	(5) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式の増加数の主な内訳 —————	(5) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の増加数の主な内訳 普通株式の増加数 29,729,784株 (うち新株予約権付社債 (29,729,784株))
(6) 希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 銘柄 潜在株式数 2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 946,230株 2013年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 946,230株	(6) 希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 銘柄 潜在株式数 2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 28,860,028株 2013年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 28,860,028株	(6) 希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 —————

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
—————	(固定資産の譲渡) 平成19年12月17日、当社は取締役会において、有利子負債を削減し財務体質の改善を図るため、連結子会社である株式会社荏原エージェンシー保有の固定資産の譲渡を決議しました。 (1) 譲渡する相手会社の名称 株式会社ビックヴァン (2) 譲渡資産の種類 宅地(神奈川県川崎市高津区上作延字北原139番5, 6, 11, 12) (3) 譲渡前の用途 社宅及びその他敷地 (4) 譲渡の時期 平成19年12月 (5) 譲渡価額 1,913百万円	—————

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		19,029		31,141		26,210		
2 受取手形	※4	14,844		14,114		6,700		
3 売掛金		81,072		88,861		115,286		
4 たな卸資産		46,022		43,847		42,164		
5 関係会社短期貸付 金		24,082		15,031		29,541		
6 繰延税金資産		7,385		17,524		7,228		
7 その他	※5	22,251		22,825		28,572		
8 貸倒引当金		△1,150		△2,269		△1,373		
流動資産合計		213,537	49.2	231,076	51.8	254,330	55.6	
II 固定資産								
(1) 有形固定資産	※1 ※2							
1 建物及び構築物		21,711		21,747		21,947		
2 機械装置及び運 搬具		10,552		13,642		13,721		
3 土地		17,137		17,070		17,084		
4 その他		6,944		6,734		5,921		
有形固定資産合計		56,345	13.0	59,193	13.3	58,674	12.8	
(2) 無形固定資産		6,838	1.6	7,043	1.6	6,971	1.5	
(3) 投資その他の資産								
1 投資有価証券	※2	43,128		25,479		29,421		
2 関係会社株式	※2	81,978		72,177		80,758		
3 繰延税金資産		24,183		25,448		19,739		
4 その他	※2	29,225		34,949		22,529		
5 貸倒引当金		△7,973		△9,296		△2,960		
6 投資評価引当金		△13,462		△155		△11,854		
投資その他の資産 合計		157,079	36.2	148,602	33.3	137,633	30.1	
固定資産合計		220,263	50.8	214,839	48.2	203,279	44.4	
資産合計		433,801	100.0	445,916	100.0	457,610	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※4	18,757		11,777		13,380	
2 買掛金		61,973		73,972		80,995	
3 短期借入金	※2	58,388		50,377		53,654	
4 コマーシャルペーパー		—		6,000		15,000	
5 一年内償還社債		—		24,000		14,000	
6 前受金		13,812		10,224		10,450	
7 賞与引当金		2,046		2,127		2,197	
8 完成工事保証損失引当金		1,721		1,590		1,822	
9 工事損失引当金		961		15,215		600	
10 訴訟損失引当金		802		—		—	
11 独禁法違反に係る損失引当金		710		1,176		920	
12 その他	※4	8,950		14,830		8,821	
流動負債合計		168,124	38.8	211,292	47.4	201,844	44.1
II 固定負債							
1 社債		44,000		20,000		30,000	
2 新株予約権付社債		40,000		40,000		40,000	
3 長期借入金	※2	23,710		38,372		23,483	
4 退職給付引当金		14,605		12,191		13,981	
5 役員退職慰労引当金		318		212		351	
6 債務保証損失引当金		74		10		71	
7 長期前受収益		4		2		3	
固定負債合計		122,712	28.3	110,790	24.8	107,891	23.6
負債合計		290,837	67.0	322,082	72.2	309,735	67.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		61,284	14.1	61,284	13.7	61,284	13.4
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		65,212		65,212		65,212	
(2) その他資本剰余金		—		0		—	
資本剰余金合計		65,212	15.0	65,212	14.6	65,212	14.3
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		4,615		△8,118		14,919	
利益剰余金合計		4,615	1.1	△8,118	△1.8	14,919	3.3
4 自己株式		△70	△0.0	△127	△0.0	△92	△0.0
株主資本合計		131,041	30.2	118,250	26.5	141,323	30.9
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		11,922	2.7	5,568	1.3	6,537	1.4
2 繰延ヘッジ損益		0	0.0	14	0.0	13	0.0
評価・換算差額等合計		11,922	2.7	5,583	1.3	6,551	1.4
純資産合計		142,963	33.0	123,833	27.8	147,874	32.3
負債純資産合計		433,801	100.0	445,916	100.0	457,610	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)		当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)		前事業年度要約損益計算書 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※6		90,436	100.0		107,131	100.0		251,520	100.0
II 売上原価			84,814	93.8		98,763	92.2		213,444	84.9
売上総利益			5,622	6.2		8,367	7.8		38,075	15.1
III 販売費及び一般管理 費			17,092	18.9		15,614	14.6		34,647	13.8
営業利益又は営業 損失(△)			△11,469	△12.7		△7,246	△6.8		3,427	1.4
IV 営業外収益	※1		3,697	4.1		5,341	5.0		7,639	3.0
V 営業外費用	※2		2,075	2.3		2,567	2.4		4,938	2.0
経常利益又は経常 損失(△)			△9,847	△10.9		△4,472	△4.2		6,128	2.4
VI 特別利益	※4		484	0.5		2,743	2.6		7,338	2.9
VII 特別損失	※5		2,333	2.6		33,603	31.4		7,876	3.1
税引前当期純利益 又は税引前中間純 損失(△)			△11,697	△12.9		△35,332	△33.0		5,591	2.2
法人税、住民税及 び事業税		△286			△116			△1,557		
法人税等調整額		△4,631	△4,918	△5.4	△15,345	△15,462	△14.4	3,623	2,065	0.8
当期純利益又は中 間純損失(△)			△6,779	△7.5		△19,869	△18.5		3,525	1.4

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	61,283	65,211	7,177	7,387	14,564	△54	141,005	
中間会計期間中の変動額								
新株予約権の行使による新株の発行	0	0					0	
剰余金の配当(注)				△3,169	△3,169		△3,169	
中間純損失				△6,779	△6,779		△6,779	
自己株式の取得						△20	△20	
自己株式の処分				△0	△0	3	3	
利益準備金取崩			△7,177	7,177	—		—	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	0	0	△7,177	△2,771	△9,948	△16	△9,965	
平成18年9月30日残高(百万円)	61,284	65,212	—	4,615	4,615	△70	131,041	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	13,224	—	13,224	154,230
中間会計期間中の変動額				
新株予約権の行使による新株の発行				0
剰余金の配当(注)				△3,169
中間純損失				△6,779
自己株式の取得				△20
自己株式の処分				3
利益準備金取崩				—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△1,302	0	△1,302	△1,302
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△1,302	0	△1,302	△11,267
平成18年9月30日残高(百万円)	11,922	0	11,922	142,963

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		
					繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(百万円)	61,284	65,212	—	65,212	14,919	△92	141,323
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当					△3,169		△3,169
中間純損失					△19,869		△19,869
自己株式の取得						△37	△37
自己株式の処分			0	0		2	2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							—
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0	△23,038	△34	△23,073
平成19年9月30日残高(百万円)	61,284	65,212	0	65,212	△8,118	△127	118,250

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	6,537	13	6,551	147,874
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当			—	△3,169
中間純損失			—	△19,869
自己株式の取得			—	△37
自己株式の処分			—	2
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△969		△967	△967
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△969	1	△967	△24,041
平成19年9月30日残高(百万円)	5,568	14	5,583	123,833

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	61,283	65,211	7,177	7,387	14,564	△54	141,005	
事業年度中の変動額								
新株予約権の行使による新株の発行	0	0					0	
剰余金の配当(注)				△3,169	△3,169		△3,169	
当期純利益				3,525	3,525		3,525	
自己株式の取得						△43	△43	
自己株式の処分				△0	△0	4	4	
利益準備金取崩			△7,177	7,177	—		—	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(百万円)	0	0	△7,177	7,532	355	△38	318	
平成19年3月31日残高(百万円)	61,284	65,212	—	14,919	14,919	△92	141,323	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	13,224	—	13,224	154,230
事業年度中の変動額				
新株予約権の行使による新株の発行				0
剰余金の配当(注)				△3,169
当期純利益				3,525
自己株式の取得				△43
自己株式の処分				4
利益準備金取崩				—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△6,687		13	△6,673
事業年度中の変動額合計(百万円)	△6,687		13	△6,673
平成19年3月31日残高(百万円)	6,537		13	147,874

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 製品及び材料、貯蔵品は総平均法(精密・電子事業は移動平均法)による原価法、販売用不動産及び仕掛品は個別原価法を採用しています。</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 関係会社株式 総平均法による原価法 時価のあるその他有価証券 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないその他有価証券 総平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しています。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却する方法を採用しています。</p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法を採用しています。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 関係会社株式 同左 時価のあるその他有価証券 同左 時価のないその他有価証券 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 関係会社株式 同左 時価のあるその他有価証券 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないその他有価証券 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 同左</p>

前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、当中間会計期間末の計上はありません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数を償却期間とする定率法により、残高の一定割合を翌事業年度より費用処理しています。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を引当計上しています。</p> <p>(6) 投資評価引当金 関係会社株式の価値減少による損失に備えるため、為替の著しい変動および投資先の財政状態の実情を勘案し、見積計上しています。</p> <p>(7) 債務保証損失引当金 関係会社等に係る債務保証の損失に備えるため、当該関係会社の資産内容を勘案して損失見込額を計上しています。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 投資評価引当金 同左</p> <p>(7) 債務保証損失引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。なお、当事業年度末の計上はありません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数を償却期間とする定率法により、残高の一定割合を翌事業年度より費用処理しています。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しています。</p> <p>(6) 投資評価引当金 同左</p> <p>(7) 債務保証損失引当金 同左</p>

前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>(8) 完成工事保証損失引当金 完成工事に係る瑕疵担保費用の支出に備えるため、完成工事高に対し合理的に算出した発生比率を乗じた見積保証額を計上しています。</p> <p>(9) 工事損失引当金 請負工事の損失発生に備えるため、未引渡工事のうち損失が発生する可能性が高く、工事損失額を期末において合理的に見積ることができる工事については、当該損失見込額を引当計上しています。</p> <p>(10) 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、損失見込額を計上しています。</p> <p>(11) 独禁法違反に係る損失引当金 独占禁止法違反に係る損失に備えるため、損失見込額を計上しています。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。また、為替予約、通貨オプション等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行い、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引等 ヘッジ対象 外貨建資産・負債の保有及び予定取引に係る為替変動リスク、資金の運用・調達に係る金利変動リスク</p>	<p>(8) 完成工事保証損失引当金 同左</p> <p>(9) 工事損失引当金 同左</p> <p>(10) —————</p> <p>(11) 独禁法違反に係る損失引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(8) 完成工事保証損失引当金 同左</p> <p>(9) 工事損失引当金 同左</p> <p>(10) —————</p> <p>(11) 独禁法違反に係る損失引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

<p>前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)</p>	<p>当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)</p>	<p>前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>
<p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規定であるリスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 上記(2)に係る金利変動リスクヘッジ取引開始から有効性判定時点までのヘッジ対象及びヘッジ手段それぞれのキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、ヘッジの有効性を判定しています。但し、特例処理の要件を満たす金利スワップについては有効性の判定を省略しています。</p> <p>上記(2)に係る為替変動リスクヘッジ取引毎にヘッジ対象とヘッジ手段の対応を確認することで有効性の判定に代えています。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しています。</p> <p>(3) 収益の計上基準 工期1年超、請負金額1億円以上の長期請負工事については、工事進行基準を適用しています。</p> <p>なお、工事進行基準によった売上高は27,712百万円です。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p> <p>(3) 収益の計上基準 工期1年超、請負金額1億円以上の長期請負工事については、工事進行基準を適用しています。</p> <p>なお、工事進行基準によった売上高は28,549百万円です。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p> <p>(3) 収益の計上基準 工期1年超、請負金額1億円以上の長期請負工事については、工事進行基準を適用しています。</p> <p>なお、工事進行基準によった売上高は59,313百万円です。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部に相当する金額は142,963百万円です。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しています。</p>	<p>(減価償却資産の償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これにより、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失がそれぞれ103百万円増加しています。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。</p> <p>これまでの資本の部に相当する金額は147,861百万円です。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)を適用しています。</p>

追加情報

前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)
<p>—————</p>	<p>(既存固定資産の残存簿価の減価償却)</p> <p>当中間会計期間から、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しています。これにより、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失がそれぞれ227百万円増加しています。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)					当中間会計期間末 (平成19年9月30日)					前事業年度末 (平成19年3月31日)				
※1 有形固定資産減価償却累計額 102,038百万円					※1 有形固定資産減価償却累計額 104,610百万円					※1 有形固定資産減価償却累計額 101,685百万円				
※2 担保に供している資産 (借入金の担保)					※2 担保に供している資産 (借入金の担保)					※2 担保に供している資産 (借入金の担保)				
担保に供している資産			担保権設定の原因とな っている債務		担保に供している資産			担保権設定の原因とな っている債務		担保に供している資産			担保権設定の原因とな っている債務	
種類	中間期末 帳簿価額 (百万円)	担保権 の種類	内容	中間期末 残高 (百万円)	種類	中間期末 帳簿価額 (百万円)	担保権 の種類	内容	中間期末 残高 (百万円)	種類	期末帳簿 価額 (百万円)	担保権 の種類	内容	期末残高 (百万円)
建物・ 構築物	193	工場財 団抵当 権	短期借入 金	500	建物・ 構築物	185	工場財 団抵当 権	短期借入 金	500	建物・ 構築物	190	工場財 団抵当 権	短期借入 金	500
機械装 置	11				機械装 置	10				機械装 置	11			
土地	4				土地	4				土地	4			
建物・ 構築物	737	工場財 団抵当 権	長期借入 金 (内1年内 返済予定 額)	100	建物・ 構築物	690	工場財 団抵当 権	長期借入 金 (内1年内 返済予定 額)	100	建物・ 構築物	716	工場財 団抵当 権	長期借入 金 (内1年内 返済予定 額)	100
機械装 置	147				機械装 置	88				機械装 置	98			
土地	496				土地	496				土地	496			
建物・ 構築物	529	抵当権	長期借入 金 (内1年内 返済予定 額)	161 (65)	建物・ 構築物	502	抵当権	長期借入 金 (内1年内 返済予定 額)	96 (76)	建物・ 構築物	515	抵当権	長期借入 金 (内1年内 返済予定 額)	128 (65)
土地	292				土地	292				土地	292			
投資有 価証券	4,289	質権	長期借入 金 (内1年内 返済予定 額)	6,069 (133)	投資有 価証券	2,882	質権	長期借入 金 (内1年内 返済予定 額)	5,936 (133)	投資有 価証券	3,723	質権	長期借入 金 (内1年内 返済予定 額)	6,002 (133)
合計	6,702	—	合計	7,192	合計	5,153	—	合計	6,760	合計	6,048	—	合計	6,976
(借入目的以外の担保)					(借入目的以外の担保)					(借入目的以外の担保)				
投資有価証券 540百万円					投資有価証券 61百万円					投資有価証券 540百万円				
関係会社株式 6百万円					関係会社株式 1百万円					関係会社株式 6百万円				
その他の投資 30百万円														
3 偶発債務					3 偶発債務					3 偶発債務				
(1) 従業員住宅資金の銀行借入に対する保証					(1) 従業員住宅資金の銀行借入に対する保証					(1) 従業員住宅資金の銀行借入に対する保証				
965百万円					782百万円					882百万円				
(2) 関係会社銀行借入に対する保証					(2) 関係会社銀行借入に対する保証					(2) 関係会社銀行借入に対する保証				
連結会社					連結会社					連結会社				
Ebara America Corp. 10,670百万円					Ebara America Corp. 10,670百万円					Ebara America Corp. 10,670百万円				
エコ・パワー㈱ 8,570百万円					エコ・パワー㈱ 10,979百万円					エコ・パワー㈱ 8,123百万円				
Elliott Company 3,614百万円					Elliott Company 4,593百万円					Elliott Company 4,249百万円				
Ebara Pumps Europe S.p.A. 2,819百万円					Elliott Company 4,000百万円					Elliott Company 4,000百万円				
㈱荏原エリオット 1,600百万円					Ebara International Corporation 1,589百万円					㈱荏原エリオット 4,000百万円				
Ebara Environmental Engineering (Malaysia) 1,369百万円					Ebara Pumps Europe S.p.A. 1,495百万円					Ebara Pumps Europe S.p.A. 1,873百万円				
㈱荏原エージェンシー 1,239百万円					荏原ハマダ送風機㈱ 1,000百万円					荏原ハマダ送風機㈱ 1,000百万円				
Ebara International Corporation 1,127百万円					その他5社 1,782百万円					その他4社 1,741百万円				
荏原ハマダ送風機㈱ 1,000百万円					連結会社計 36,110百万円					連結会社計 34,300百万円				
その他3社 1,061百万円														
連結会社計 33,072百万円														

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
非連結会社 (株)イースクエア 2,817百万円 青森リニューアブ ル・エナジー・リ サイクリング(株) 波崎ウインドファ ーム(株) その他16社 非連結会社計 8,933百万円 (3) 取引先の銀行借入に対する保証 (株)トーメンパワー寒 川 181百万円 (株)大岩マシナリー 4,125百万円 (4) —————	非連結会社 (株)大岩マシナリー 3,596百万円 (株)イースクエア 2,519百万円 波崎ウインドファ ーム(株) その他12社 3,729百万円 非連結会社計 11,115百万円 (3) 取引先の銀行借入に対する保証 (株)トーメンパワー寒 川 164百万円 (株)青森リニューアブ ル・エナジー・リサ イクリング(株) (4) 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 1,133百万円	非連結会社 (株)大岩マシナリー 3,713百万円 (株)イースクエア 2,668百万円 波崎ウインドファ ーム(株) その他15社 3,637百万円 非連結会社計 11,288百万円 (3) 取引先の銀行借入に対する保証 (株)トーメンパワー寒 川 173百万円 (4) 手形債券流動化に伴う買戻し義務額 5,656百万円
※4 中間期末日満期手形の処理 中間期末日満期手形の会計処理につ いては、手形交換日をもって決済処理し ています。なお、当中間会計期間末日 が金融機関の休日であったため、次の 中間期末日満期手形が中間期末残高に 含まれています。 受取手形 2,594百万円 支払手形 3,619百万円	※4 中間期末日満期手形の処理 中間期末日満期手形の会計処理につ いては、手形交換日をもって決済処理し ています。なお、当中間会計期間末日 が金融機関の休日であったため、次の 中間期末日満期手形が中間期末残高に 含まれています。 受取手形 1,383百万円 支払手形 2,712百万円 設備用支払手形 34百万円	※4 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理につ いては、手形交換日をもって決済処理し ています。なお、当期末日が金融機関の 休日であったため、次の期末日満期手 形が期末残高に含まれています。 受取手形 664百万円 支払手形 2,244百万円 設備用支払手形 69百万円
※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺 のうえ、流動資産のその他に含めて表 示しています。	※5 消費税等の取扱い 同左	5 —————
6 当座貸越契約およびコミットメン トライン 当社においては、代替流動性の充実を 目的に当座貸越契約及び貸出コミット メントライン契約を締結しておりま す。これら契約に基づく当中間会計期 間末の借入未実行残高は次のとおりで す。 種別 当座貸越極度額 12,700百万円 コミットメントライ ン 36,600百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 49,300百万円	6 当座貸越契約およびコミットメン トライン 当社においては、代替流動性の充実を 目的に当座貸越契約及び貸出コミット メントライン契約を締結しておりま す。これら契約に基づく当中間会計期 間末の借入未実行残高は次のとおりで す。 種別 当座貸越極度額 13,900百万円 コミットメントライ ン 36,600百万円 借入実行残高 △4,000百万円 差引額 46,500百万円	6 当座貸越契約およびコミットメン トライン 当社においては、代替流動性の充実を 目的に当座貸越契約及び貸出コミット メントライン契約を締結しておりま す。これら契約に基づく当事業年度末 の借入未実行残高は次のとおりです。 種別 当座貸越極度額 13,900百万円 コミットメントライ ン 36,600百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 50,500百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 244百万円 受取配当金 3,094百万円 為替差益 144百万円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 432百万円 受取配当金 4,706百万円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 580百万円 受取配当金 6,626百万円 為替差益 102百万円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,126百万円 貸倒引当金繰入損 677百万円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,434百万円 貸倒引当金繰入損 902百万円 為替差損 13百万円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 2,500百万円 貸倒引当金繰入損 718百万円
3 減価償却実施額 有形固定資産 2,511百万円 無形固定資産 923百万円	3 減価償却実施額 有形固定資産 3,366百万円 無形固定資産 947百万円	3 減価償却実施額 有形固定資産 5,548百万円 無形固定資産 1,860百万円

前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
※4 特別利益の主要項目 固定資産売却益 1百万円 投資有価証券等売却益 272百万円 債務保証損失引当金戻入益 209百万円 固定資産売却益の内訳 工具・器具・備品 0百万円 土地 1百万円 計 1百万円	※4 特別利益の主要項目 固定資産売却益 0百万円 投資有価証券等売却益 1,869百万円 償却債権取立益 96百万円 債務保証損失引当金戻入益 61百万円 投資評価引当金戻入益 715百万円 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 工具・器具・備品 0百万円 計 0百万円	※4 特別利益の主要項目 固定資産売却益 2百万円 関係会社株式売却益 115百万円 投資有価証券等売却益 7,008百万円 債務保証損失引当金戻入益 212百万円 固定資産売却益の内訳 建物・構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 工具・器具・備品 0百万円 土地 1百万円 計 2百万円
※5 特別損失の主要項目 固定資産売却損 21百万円 固定資産廃却損 99百万円 関係会社等整理損 0百万円 投資有価証券等評価損 24百万円 課徴金 381百万円 投資評価引当金繰入損 294百万円 訴訟損失引当金繰入損 802百万円 独禁法違反に係る損失引当金繰入損 710百万円 固定資産売却損の内訳 建物・構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 18百万円 土地 3百万円 計 21百万円	※5 特別損失の主要項目 固定資産売却損 14百万円 固定資産廃却損 73百万円 関係会社等整理損 3,430百万円 投資有価証券等売却損 13百万円 投資有価証券等評価損 939百万円 貸倒引当金繰入 1,306百万円 特定完成工事保証損失 5,278百万円 特定工事損失引当金繰入損 13,658百万円 特定プロジェクト中止損失 8,631百万円 独禁法違反に係る損失引当金繰入損 256百万円 固定資産売却損の内訳 建物・構築物 2百万円 機械装置及び運搬具 5百万円 工具・器具・備品 2百万円 土地 4百万円 計 14百万円	※5 特別損失の主要項目 固定資産売却損 77百万円 固定資産廃却損 170百万円 関係会社等整理損 3,600百万円 投資有価証券等売却損 0百万円 投資有価証券等評価損 43百万円 投資評価引当金繰入損 176百万円 独禁法違反に係る損失引当金繰入 1,927百万円 独禁法違反に係る損失引当金繰入 920百万円 訴訟和解金及び訴訟関連費用 959百万円 固定資産売却損の内訳 建物・構築物 11百万円 機械装置及び運搬具 46百万円 工具・器具・備品 2百万円 土地 16百万円 計 77百万円
※6 業績の季節的変動 当社の売上高は公共事業が占める割合が大きいため、事業年度の上半期と下半期との間に著しい変動があります。	※6 業績の季節的変動 同左	※6 _____

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式 (注)	110,650	40,466	7,705	143,411
合計	110,650	40,466	7,705	143,411

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加40,466株は、単元未満株式の買取による増加です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少7,705株は、単元未満株式の売却による減少です。

当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式 (注)	190,191	64,661	5,116	249,736
合計	190,191	64,661	5,116	249,736

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加64,661株は、単元未満株式の買取による増加です。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少5,116株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	110,650	89,084	9,543	190,191
合計	110,650	89,084	9,543	190,191

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加89,084株は、単元未満株式の買取による増加です。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少9,543株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">8,202</td> <td style="text-align: center;">2,239</td> <td style="text-align: center;">5,963</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">1,782</td> <td style="text-align: center;">940</td> <td style="text-align: center;">841</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">9,985</td> <td style="text-align: center;">3,180</td> <td style="text-align: center;">6,805</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,585百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">5,356百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,941百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">941百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">825百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	8,202	2,239	5,963	その他の有形固定資産	1,782	940	841	合計	9,985	3,180	6,805	1年内	1,585百万円	1年超	5,356百万円	合計	6,941百万円	支払リース料	941百万円	減価償却費相当額	825百万円	支払利息相当額	82百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">7,689</td> <td style="text-align: center;">3,242</td> <td style="text-align: center;">4,446</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">1,537</td> <td style="text-align: center;">972</td> <td style="text-align: center;">565</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">9,226</td> <td style="text-align: center;">4,215</td> <td style="text-align: center;">5,011</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,504百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,754百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,258百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">827百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">760百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	7,689	3,242	4,446	その他の有形固定資産	1,537	972	565	合計	9,226	4,215	5,011	1年内	1,504百万円	1年超	3,754百万円	合計	5,258百万円	支払リース料	827百万円	減価償却費相当額	760百万円	支払利息相当額	62百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">7,900</td> <td style="text-align: center;">2,735</td> <td style="text-align: center;">5,165</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">1,645</td> <td style="text-align: center;">888</td> <td style="text-align: center;">757</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">9,545</td> <td style="text-align: center;">3,623</td> <td style="text-align: center;">5,921</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,598百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,508百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,106百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,796百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,610百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	7,900	2,735	5,165	その他の有形固定資産	1,645	888	757	合計	9,545	3,623	5,921	1年内	1,598百万円	1年超	4,508百万円	合計	6,106百万円	支払リース料	1,796百万円	減価償却費相当額	1,610百万円	支払利息相当額	154百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
機械装置及び運搬具	8,202	2,239	5,963																																																																																			
その他の有形固定資産	1,782	940	841																																																																																			
合計	9,985	3,180	6,805																																																																																			
1年内	1,585百万円																																																																																					
1年超	5,356百万円																																																																																					
合計	6,941百万円																																																																																					
支払リース料	941百万円																																																																																					
減価償却費相当額	825百万円																																																																																					
支払利息相当額	82百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
機械装置及び運搬具	7,689	3,242	4,446																																																																																			
その他の有形固定資産	1,537	972	565																																																																																			
合計	9,226	4,215	5,011																																																																																			
1年内	1,504百万円																																																																																					
1年超	3,754百万円																																																																																					
合計	5,258百万円																																																																																					
支払リース料	827百万円																																																																																					
減価償却費相当額	760百万円																																																																																					
支払利息相当額	62百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
機械装置及び運搬具	7,900	2,735	5,165																																																																																			
その他の有形固定資産	1,645	888	757																																																																																			
合計	9,545	3,623	5,921																																																																																			
1年内	1,598百万円																																																																																					
1年超	4,508百万円																																																																																					
合計	6,106百万円																																																																																					
支払リース料	1,796百万円																																																																																					
減価償却費相当額	1,610百万円																																																																																					
支払利息相当額	154百万円																																																																																					

<p>前中間会計期間 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)</p>	<p>当中間会計期間 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)</p>	<p>前事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>												
<p>(6) 希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>銘柄</td> <td>潜在株式数</td> </tr> <tr> <td>2011年満期ユーロ円建転換社債 型新株予約権付社債</td> <td>946,230株</td> </tr> <tr> <td>2013年満期ユーロ円建転換社債 型新株予約権付社債</td> <td>946,230株</td> </tr> </table> <p>これらの詳細については、第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況に記載の通りです。</p>	銘柄	潜在株式数	2011年満期ユーロ円建転換社債 型新株予約権付社債	946,230株	2013年満期ユーロ円建転換社債 型新株予約権付社債	946,230株	<p>(6) 希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>銘柄</td> <td>潜在株式数</td> </tr> <tr> <td>2011年満期ユーロ円建転換社債 型新株予約権付社債</td> <td>28,860,028株</td> </tr> <tr> <td>2013年満期ユーロ円建転換社債 型新株予約権付社債</td> <td>28,860,028株</td> </tr> </table> <p>これらの詳細については、第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況に記載の通りです。</p>	銘柄	潜在株式数	2011年満期ユーロ円建転換社債 型新株予約権付社債	28,860,028株	2013年満期ユーロ円建転換社債 型新株予約権付社債	28,860,028株	<p>(6) 希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要</p> <p>_____</p>
銘柄	潜在株式数													
2011年満期ユーロ円建転換社債 型新株予約権付社債	946,230株													
2013年満期ユーロ円建転換社債 型新株予約権付社債	946,230株													
銘柄	潜在株式数													
2011年満期ユーロ円建転換社債 型新株予約権付社債	28,860,028株													
2013年満期ユーロ円建転換社債 型新株予約権付社債	28,860,028株													

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

臨時報告書

(企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第9号(代表取締役の異
動)に基づくものです)

平成19年4月3日
関東財務局長に提出。

訂正発行登録書

有価証券報告書 事業年度 自 平成18年4月1日
及びその添付書類 (第142期) 至 平成19年3月31日

平成19年9月26日
関東財務局長に提出。
平成19年6月28日
関東財務局長に提出。

訂正発行登録書

平成19年6月28日
関東財務局長に提出。

有価証券報告書の訂正報告書

(平成16年6月29日提出の有価証券報
告書に係る訂正報告書です)

平成19年9月26日
関東財務局長に提出。

有価証券報告書の訂正報告書

(平成17年6月29日提出の有価証券報
告書に係る訂正報告書です)

平成19年9月26日
関東財務局長に提出。

有価証券報告書の訂正報告書

(平成18年6月29日提出の有価証券報
告書に係る訂正報告書です)

平成19年9月26日
関東財務局長に提出。

訂正発行登録書

平成19年9月26日
関東財務局長に提出。

有価証券報告書の訂正報告書

(平成19年6月28日提出の有価証券報
告書に係る訂正報告書です)

平成19年9月26日
関東財務局長に提出。

訂正発行登録書

平成19年9月26日
関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

株式会社荏原製作所

取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 尚義 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 二郎 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 敬 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社荏原製作所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社荏原製作所及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

株式会社荏原製作所

取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 二郎 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松田 信彦 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 敬 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社荏原製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社荏原製作所及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成19年12月17日取締役会において、連結子会社である株式会社荏原エージェンシー保有の固定資産の譲渡を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

株式会社荏原製作所

取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 尚義 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 二郎 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 敬 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社荏原製作所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第142期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社荏原製作所の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

株式会社荏原製作所

取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 二郎 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松田 信彦 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 敬 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社荏原製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第143期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社荏原製作所の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。